

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月3日
【計算期間】	第1期（自 平成22年9月29日 至 平成23年3月7日）
【ファンド名】	アジア・オセアニアＣＢオープン
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野 俊之
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番1号
【事務連絡者氏名】	田中 利幸
【連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番1号
【電話番号】	03-3516-1432
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

■ ファンドの目的

ファンドは、内国証券投資信託の受益権および親投資信託の受益証券（以下、「投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を除くアジアおよびオセアニア各国・地域の企業（当該諸国・地域にて主に事業活動を営む企業、リートを含みます。）が発行する転換社債（CB）およびわが国の公社債、短期金融商品に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目指して運用を行います。

なお、ファンドは、信託法（平成18年法律第108号）の適用を受けます。

■ 信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、金1,000億円を限度として信託金を追加することができます。委託会社は、受託会社と合意のうえ、この限度額を変更することができます。

■ ファンドの商品分類

ファンドは、社団法人投資信託協会が定める商品分類において、「追加型投信／海外／債券」に分類されます。

ファンドの商品分類は、以下のとおりです。

商品分類表（ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
単位型投信 追加型投信	国 内	株 式 債 券
	海 外	不動産投信
	内 外	その他資産 （ ）
		資産複合

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル （日本を含む）		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （ ）	年4回 年6回 （隔月） 年12回 （毎月）	日本 北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファン ド	あり （ ）
不動産投信	日々	中南米		なし
その他資産 （投資信託証券（債 券・社債））	その他 （ ）	アフリカ 中近東 （中東） エマージング	ファンド・オブ・ ファンズ	
資産複合 （ ） 資産配分固定型 資産配分変更型				

ファンドは、投資信託証券を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行うため、属性区分におけるファンドの投資対象資産は、「その他資産（投資信託証券）」となり、商品分類における投資対象資産（収益の源泉）である「債券」とは分類・区分が異なります。

商品分類および属性区分の定義につきましては、下記をご覧ください。なお、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でもご覧いただけます。

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類および属性区分は以下のとおりです。

[商品分類表の定義]

《単位型投信・追加型投信の区分》

- （１）単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- （２）追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

《投資対象地域による区分》

- （１）国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- （２）海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- （３）内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資対象資産による区分》

- （１）株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- （２）債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- （３）不動産投信（リート）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収

益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な組入資産そのものの名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《独立した区分》

- (1) MMF（マネー・マネージメント・ファンド）...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF（マネー・リザーブ・ファンド）...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

《補足分類》

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、[属性区分表の定義]で《特殊型》の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外的小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

[属性区分表の定義]

《投資対象資産による属性区分》

- (1) 株式
- 一般・・・次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- 大型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- 中小型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券
- 一般・・・次の国債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- 公債・・・目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- 社債・・・目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- その他債券・・・目論見書又は投資信託約款において、国債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- 格付等クレジットによる属性・・・目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。
- (3) 不動産投信・・・これ以上の詳細な分類は行わないものとする。
- (4) その他資産・・・組入れている資産を記載するものとする。
- (5) 資産複合・・・以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。
- 資産配分固定型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合

わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

《決算頻度による属性区分》

- (1) 年1回・・・目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2) 年2回・・・目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3) 年4回・・・目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4) 年6回（隔月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5) 年12回（毎月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
- (6) 日々・・・目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7) その他・・・上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

《投資対象地域による属性区分（重複使用可能）》

- (1) グローバル・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2) 日本・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 北米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東（中東）・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資形態による属性区分》

- (1) ファミリーファンド・・・目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズ）にのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ・・・「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

《為替ヘッジによる属性区分》

- (1) 為替ヘッジあり・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の

記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

《インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分》

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数・・・上記指数にあてはまらない全てのものをいう。

《特殊型》

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型／絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記（1）から（3）に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

〈ファンドの特色〉

- 内国証券投資信託の受益権および親投資信託の受益証券（これらを総称して「投資信託証券」といことがあります。）を主要投資対象とします。
- 主として、以下の投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を除くアジアおよびオセアニア各国・地域の企業（当該諸国・地域にて主に事業活動を営む企業、リートを含みます。）が発行する転換社債（CB）およびわが国の公社債、短期金融商品に投資します。
- BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用）
 〈委託会社〉BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
 〈投資顧問会社（マザーファンドの運用委託先）〉BNPパリバ インベストメント・パートナーズ アジア

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社およびBNPパリバ インベストメント・パートナーズ アジアは、フランスの大手金融グループであるBNPパリバ・グループの資産運用会社で、それぞれ日本、アジアにおいて幅広い運用商品とサービスを提供しております。
- マネー・インベストメント・マザーファンド
 〈委託会社〉岡三アセットマネジメント株式会社



転換社債(CB)とは…

転換社債(CB)とは、一定の条件で株式に転換できる権利が付いた社債です。Convertible Bond(転換できる債券)の頭文字を取ってCBと略されます。

CBは、債券、株式の両方の性質を併せ持つため、CBの価格変動の特性として、株価下落局面においては債券の性質による下支え効果、株価上昇局面においては株式の性質による値上がり期待ができます。

- 転換社債(CB)への投資にあたっては、各国・地域の経済状況、市場環境および発行体企業の業種別の企業動向等を考慮します。また、発行体企業の信用リスク、利回り、デューレーション、および発行体企業の株価との連動性等を勘案し銘柄選定を行います。
- BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド(適格機関投資家専用)の組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

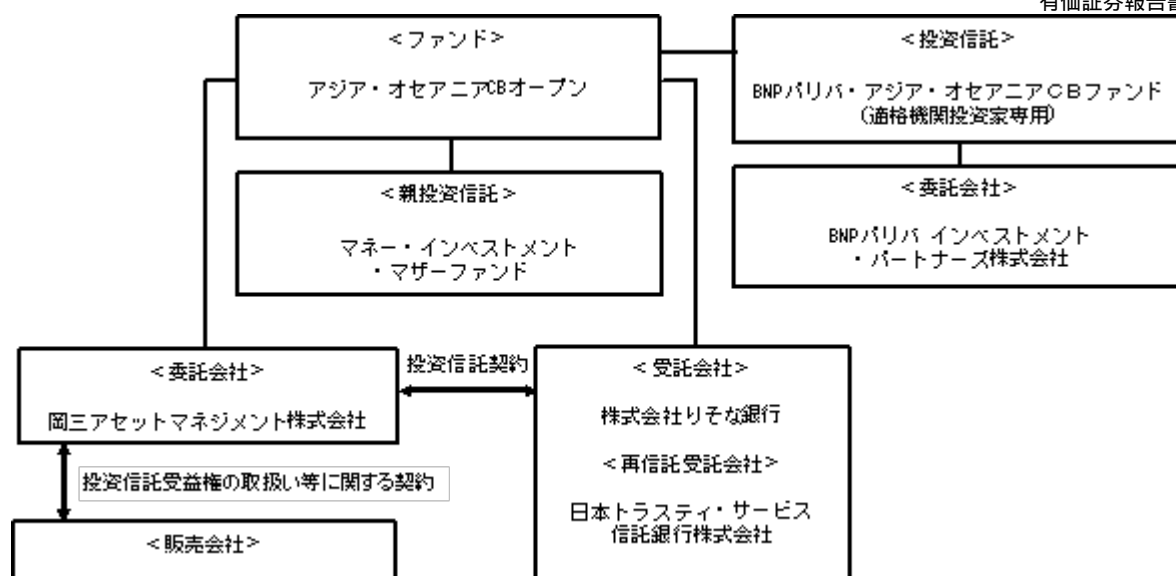
平成22年9月29日 投資信託契約締結、設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

■ ファンド・オブ・ファンズの仕組み



■ ファンドの関係法人とその役割



関係法人	役割
委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社 投資信託契約に基づき、投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算（基準価額の計算）、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）および運用報告書の作成・交付等を行います。
受託会社	株式会社りそな銀行 投資信託契約に基づき、投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 受託会社との再信託契約に基づき、所定の事務を行います。
投資対象とする投資信託の委託会社	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社 投資対象とする投資信託の運用指図等を行います。
販売会社	委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱い等に関する契約」に基づき、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

■ 委託会社の概況（平成23年3月末日現在）

資本金
10億円

委託会社の沿革

昭和39年10月 6 日	「日本投信委託株式会社」設立
昭和62年 6 月27日	第三者割当増資の実施（新資本金 4億5,000万円）
平成 2 年 6 月30日	第三者割当増資の実施（新資本金 10億円）
平成20年 4 月 1 日	岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更

大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	30.71%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	163,250株	19.78%
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	41,150株	4.99%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	41,150株	4.99%
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	41,149株	4.99%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

■ 基本方針

この投資信託は、投資信託財産の成長を図ることを目指して運用を行います。

■ 運用方法

a 投資対象

内国証券投資信託の受益権および親投資信託の受益証券（以下、「投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。

b 投資態度

イ．主として、以下の投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を除くアジアおよびオセアニア各国・地域の企業（当該諸国・地域にて主に事業活動を営む企業、リートを含みます。）が発行する転換社債（CB）およびわが国の公社債、短期金融商品に投資します。

- ・ BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用）
- ・ マネー・インベストメント・マザーファンド

BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用）が主要投資対象とするBNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンドは、転換社債（CB）への投資に際し、各国・地域の経済状況、市場環境および発行体企業の業種別の企業動向等を考慮します。また、発行体企業の信用リスク、利回り、デュレーション、および発行体企業の株価との連動性等を勘案し銘柄選定を行います。

ロ．BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用）の組入比率は高位を保つことを基本とします。

ハ．実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ニ．資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

■ 投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- a 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- イ．有価証券
- ロ．金銭債権
- ハ．約束手形

- b 次に掲げる特定資産以外の資産

- イ．為替手形

■ 運用の指図範囲

- a 有価証券

委託会社は、信託金を、主として国内の証券投資信託であるBNPパリバ・アジア・オセアニアC Bファンド（適格機関投資家専用）の受益権および岡三アセットマネジメント株式会社を委託会社とし株式会社りそな銀行を受託会社として締結された親投資信託であるマネー・インベストメント・マザーファンドの受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、以下「投資信託証券」といいます。）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

イ．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

ロ．外国または外国の者の発行する証券または証書でイ．の証券の性質を有するもの

ハ．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

ニ．外国法人が発行する譲渡性預金証書

ホ．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

- b 金融商品

委託会社は、信託金を、上記の有価証券のほか、以下の金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

イ．預金

ロ．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

ハ．コール・ローン

ニ．手形割引市場において売買される手形

- c 特別な場合の運用指図

ファンドの設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応等で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記の金融商品により運用することの指図ができます。

投資対象とする投資信託証券の詳細につきましては、後述の（参考）投資対象とする投資信託証券の概要をご参照下さい。

（参考）投資対象とする投資信託証券の概要

1. BNPパリバ・アジア・オセアニアC B ファンド（適格機関投資家専用）

委託会社	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
投資顧問会社	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ アジア (BNP Paribas Investment Partners Asia Ltd.)
基本方針	信託財産の着実な成長を目的として運用を行います。
投資対象	BNPパリバ・アジア・オセアニアC B マザーファンドを主要投資対象とします。
投資態度	当ファンドは、BNPパリバ・アジア・オセアニアC B マザーファンドを通じて、日本を除くアジア地域の国の企業、及びオセアニア地域の国の企業、または当該諸国にて主に事業活動を営む企業が発行する転換社債に主に投資を行います。 投資する転換社債については、各国の経済状況、市場環境及び発行体企業の業種別の企業動向等を考慮し、債券利回り、デュレーション・リスク、個別発行体企業の信用リスク、及び発行体企業の株価との連動性等を勘案した個別銘柄分析を行うとともに、更には銘柄分散にも配慮した銘柄選定を行います。 転換社債への実質的な組入れ比率は高位に保つことを基本とします。 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。 資金動向、市況動向、その他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
マザーファンドの投資対象	日本を除くアジア地域の国の企業、及びオセアニア地域の国の企業、または当該諸国にて主に事業活動を営む企業が発行する転換社債を主要投資対象とします。
マザーファンドの投資態度	当ファンドは、主として日本を除くアジア地域の国の企業、及びオセアニア地域の国の企業、または当該諸国にて主に事業活動を営む企業が発行する転換社債に投資を行います。 投資する転換社債については、各国の経済状況、市場環境及び発行体企業の業種別の企業動向等を考慮し、債券利回り、デュレーション・リスク、個別発行体企業の信用リスク、及び発行体企業の株価との連動性等を勘案した個別銘柄分析を行うとともに、更には銘柄分散にも配慮した銘柄選定を行います。 転換社債への組入れ比率は高位に保つことを基本とします。 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。 資金動向、市況動向、その他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 BNPパリバ インベストメント・パートナーズ アジア(BNP Paribas Investment Partners Asia Ltd.)に運用指図に関する権限を委託します。
主要な投資制限	株式への実質的な投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。 投資信託証券（マザーファンド受益証券は除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

決算日、 分配方針	年2回、毎年2月、8月の25日（休業日の場合は翌営業日）。 原則として、決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、信託財産の状況によっては分配を行わないことがあります。
信託財産留保額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%
信託報酬	純資産総額に対して年率0.7665%（税抜0.7300%） 投資顧問会社への報酬が含まれています。
その他の費用	申込手数料はありません。 有価証券の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税、受託会社の立替えた立替金の利息、信託事務等に要する諸費用（監査費用等を含みます。）を、信託財産中から支弁します。

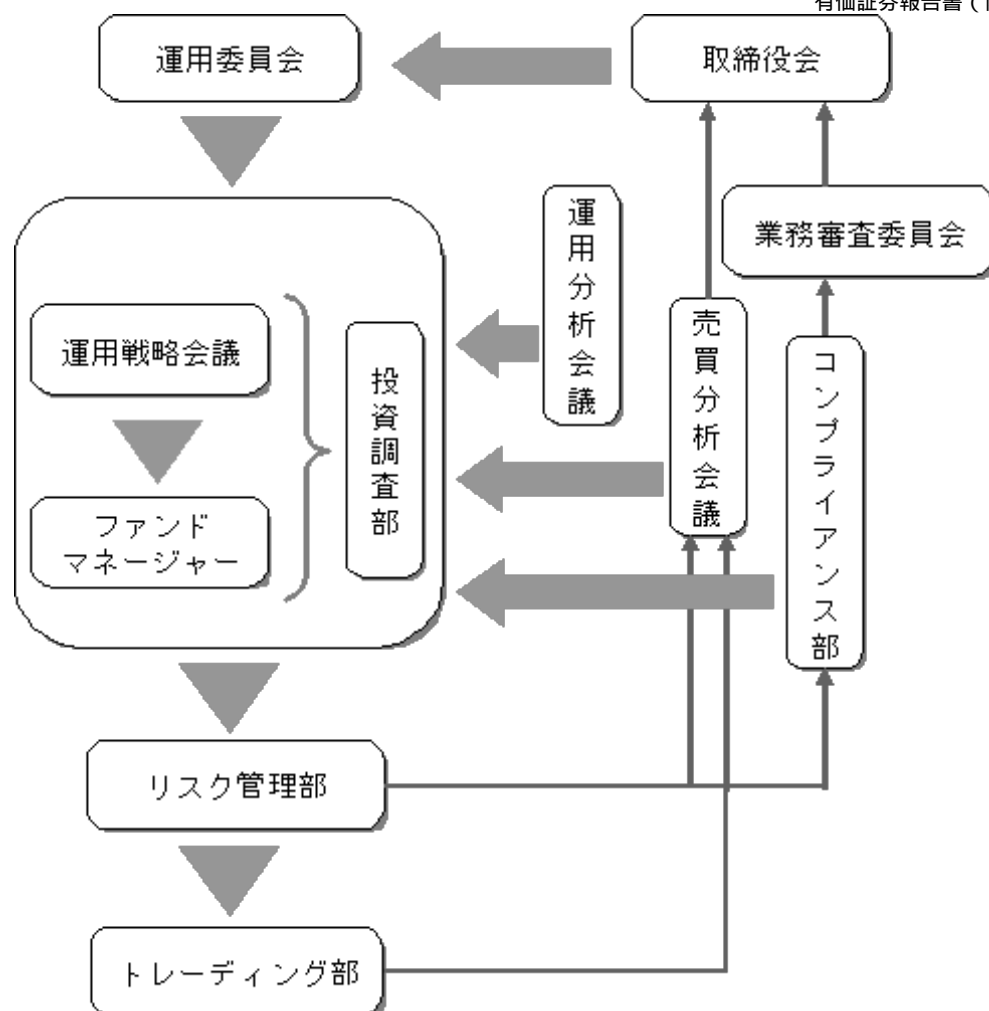
2. マネー・インベストメント・マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
基本方針	安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資態度	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。 邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時において信用格付業者等から第二位（A-2格相当）以上の格付けを得ており、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
決算日、 分配方針	毎年9月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。 投資信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
信託報酬	ありません。
その他の費用	投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息等を投資信託財産中から支弁します。

（3）【運用体制】

■ 運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

当ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 （月1回開催）	運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
運用戦略会議 （月1回開催）	ファンドマネージャーより運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。
運用担当部署	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画書に基づいて、運用の指図を行います。
投資調査部	国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析、企業の調査・分析等を行い、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。
運用分析会議 （月1回開催）	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。
売買分析会議 （月1回開催）	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

業務審査委員会 （原則月1回開催）	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて、審議・検討を行います。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 （3名程度）	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証並びに検証に基づく運用本部への指導を行います。
リスク管理部 （5名程度）	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票等より確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 （7名程度）	有価証券、デリバティブ取引に係る権利等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。 また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

■ 社内規程

ファンドの運用に関する社内規程は、以下の通りです。

- ・運用実施に関する内規
- ・ファンド・オブ・ファンズの運用に関する内規
- ・債券の投資に関する内規
- ・短期金融商品への投資に関する内規

■ ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

委託会社は、他の運用会社が運用の指図を行う投資対象ファンドについて、ファンド運営の適切性、運用の継続性等を確認したうえで投資を行うとともに、運用成績等に関するモニタリングを行っています。

運用体制等につきましては、平成23年3月末日現在のものであり、変更になることがあります。

（４）【分配方針】

- 毎年、3月7日、9月7日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。

a 分配対象収益の範囲

繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

繰越分を含めた配当等収益には、マネー・インベストメント・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。

b 分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

c 留保益の運用方針

収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

d 収益分配金は、決算日から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて支払いを開始します。

- 分配金再投資コースの場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資いたします。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）にお支払いします。また、分配金再投資コースの場合、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 株式への直接投資は行いません。
- 外貨建資産への直接投資は行いません。

- 公社債の運用指図

国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）にかかる運用の指図は、買い現先取引（売戻条件付買入れ）に限り行うことができるものとします。

- 資金の借入れ

- a 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- c 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は、収益分配金の再投資額を限度とします。
- d 借入金の利息は、投資信託財産中より支弁します。

３【投資リスク】

当ファンドは、主に日本を除くアジアおよびオセアニア各国・地域の企業等の転換社債（CB）、国内の債券や短期金融商品を実質的な投資対象としますので、組入れた転換社債（CB）、債券、短期金融商品の価格の下落、発行会社の倒産等や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、実質的に外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。

<投資リスク>

■ 転換社債（CB）の価格変動リスク

転換社債の価格は、国内外の政治、経済、社会情勢の変化、転換対象となる株式の価格変動ならびに金利変動などの影響を受け変動します。一般的に転換社債の価格変動は、株式および公社債の両方の価格変動の特性を有します。そのため、株価変動の影響を受けるほか、一般的に金利が上昇した場合には価格が下落する債券価格の変動の影響を受け、基準価額が下落する可能性があります。

■ 信用リスク

有価証券の発行会社の倒産や財務状況の悪化、および有価証券の発行会社の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。このような場合には、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

格付の低い、もしくは無格付の転換社債については、上位格付の転換社債に比べて信用リスクが相対的に高いと考えられます。

債券や短期金融商品へ投資した場合には、元利支払いの不履行もしくは遅延の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。

投資対象通貨に対して円高は、外貨建資産の円換算額の減少により、当ファンドの基準価額の下落要因となり、投資対象通貨に対して円安は、外貨建資産の円換算額の増加により、当ファンドの基準価額の上昇要因となります。

投資対象通貨に対する円高の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

■ 流動性リスク

有価証券の時価総額が小さくまたは取引量が少ないとき、市況が急変したとき、取引所等における取引が中止されたときまたは取引所等が閉鎖されたときには、有価証券の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることや有価証券の売却ができなくなる場合があります。

転換社債の市場は一般に、上場株式等の市場に比べて相対的に流動性が低いと考えられますので、流動性リスクが高まった場合、ファンドは著しい悪影響を被る可能性や実質的な運用上の制約を大きく受ける可能性があります。

■ カントリーリスク

外国の外貨不足などの経済的要因、外国政府の資産凍結などの政治的理由、外国の社会情勢の混乱等の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

特に、新興国は、主要先進国と比較して、経済・政治・社会情勢等で脆弱または不安定な側面があることから、新興国のカントリーリスクは主要先進国に比べ高くなる傾向にあります。

■ 金利変動リスク

金利は、経済環境や物価動向、中央銀行の金融政策、政府の経済政策等を反映して変動します。金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、金利が低下した場合には債券の価格は上昇します。

投資した債券の価格の上昇は、当ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した債券の価格の下落は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。

投資した債券の価格の下落の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

■ 株価変動リスク

株式の価格は、株式の発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済情勢等の影響により変動します。

投資した株式の価格の上昇は、当ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した株式の価格の下落は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。

投資した株式の価格の下落の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

< 留意事項 >

- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 分配方針に基づいて、収益分配を行う予定ですが、収益分配金の支払いを保証するものではありません。運用実績に応じて分配対象収益は変動するため、収益分配金が減少する可能性や、収益分配を行わない可能性があります。
- ・ 投資対象とする投資信託証券の取得申込み・解約請求の受付が中止または取消しされたとき、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときには、取得申込み・解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた取得申込み・解約請求の受付を取消することがあります。また、解約代金の支払日が遅延することがあります。

< 投資リスクに対する管理体制 >

- ・ 運用委員会において、運用に関する内規の制定および改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
- ・ リスク管理部は、投資信託財産の運用の指図につき法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款等（以下、「法令諸規則等」という。）に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認します。

リスク管理部は、原則として日々、次に掲げる方法による検証を行います。

運用の指図に関する帳票の確認

検証システムにより抽出される運用の実施状況に関するデータの確認

その他検証を行うために必要な行為

発注前の検証は、運用実施に関する内規に基づき、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるかどうか伝票等より確認を行います。発注後の検証は、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。

- ・ 運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行います。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

■ 当初申込期間

申込金額（1口当たり1円に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

有価証券届出書提出日現在の手数料率の上限は、3.15%（税抜3.0%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

■ 継続申込期間

申込金額（取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

有価証券届出書提出日現在の手数料率の上限は、3.15%（税抜3.0%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、無手数料とします。

償還乗換等優遇措置の定めのある販売会社で支払いを受けた他のファンドの償還金又は販売会社が定める償還日前一定の期間内における解約代金等をもって取得申込みの場合には、申込手数料の一部又は全部の割引を受けられる場合があります。

詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

（２）【換金（解約）手数料】

ありません。

ただし、ご換金時には、1口当たり、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%が信託財産留保額として控除されます。

（３）【信託報酬等】

■ 信託報酬の総額

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年10,000分の119.7（税抜114）の率を乗じて得た額とします。

< 実質的な信託報酬の総額 >

「BNPパリバ・アジア・オセアニアC Bファンド（適格機関投資家専用）」の信託報酬は、計算期間を通じて毎日、当該ファンドの投資信託財産の純資産総額に年10,000分の76.65（税抜

73) の率を乗じて得た額です。

「マネー・インベストメント・マザーファンド」には、信託報酬はありません。

ファンドは、「BNPパリバ・アジア・オセアニアC Bファンド（適格機関投資家専用）」を組入れて運用を行いますので、ファンドの信託報酬に当該投資信託証券の信託報酬を含めた実質的な信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に上限年10,000分の196.35（税抜187）の率を乗じて得た額となります。

ただし、実質的な信託報酬は目安であり、組入れた投資信託の実際の組入比率により変動します。

■ 信託報酬の配分

信託報酬は、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間で次のように配分します。

信託報酬の総額	年10,000分の 119.7（税抜 114）
内 委託会社	年10,000分の 52.5（税抜 50）
内 販売会社	年10,000分の 63.0（税抜 60）
内 受託会社	年10,000分の 4.2（税抜 4）

■ 信託報酬の支払い時期

毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

（４）【その他の手数料等】

- ファンドの組入有価証券の売買委託手数料は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。また、投資対象とする投資信託証券の組入有価証券の売買委託手数料、先物・オプション取引等の売買委託手数料、投資対象とする投資信託証券の解約時の信託財産留保額（1口当たり解約時に適用される基準価額の0.3%）を間接的にご負担いただきます。なお、投資対象とする投資信託証券の取得申込み時および解約申込み時の手数料はありません。
- ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年10,000分の1.26（税抜1.20）の率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。また、投資対象とする投資信託証券の財務諸表の監査費用を間接的にご負担いただきます。
- ファンドの解約に伴う支払資金の手当て又は再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的とした借入金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。
- ファンドの投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。なお、投資対象とする投資信託証券の投資信託財産に関する租税、投資信託財産に関する受託事務の処理に要する費用等につきましては、間接的に受益者の負担となります。

その他の手数料等につきましては、財務諸表の監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

（５）【課税上の取扱い】

ファンドは、課税上、株式投資信託として取扱われます。

■ 個人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、平成23年12月31日までは10%（所得税7%、地方税3%）、平成24年1月1日以降は20%（所得税15%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

償還価額および解約価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は譲渡所得となり、平成23年12月31日までは10%（所得税7%、地方税3%）、平成24年1月1日以降は20%（所得税15%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合には、原則として確定申告は不要です。

■ 法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額については、平成23年12月31日までは7%（所得税7%）、平成24年1月1日以降は15%（所得税15%）の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。また、源泉徴収された所得税は、法人税から控除できます。

普通分配金、特別分配金とは

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」があります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、分配金から特別分配金を控除した額が普通分配金となります。特別分配金は、元本の一部払戻しに相当し、非課税扱いとなります。

個別元本とは

個別元本とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均されます。

ただし、複数の販売会社でファンドを買付けた場合は、販売会社毎に個別元本の算出が行われます。

また、同一販売会社であっても、複数口座でファンドを買付けた場合には口座ごとに、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の両コースでファンドを買付けた場合にはコースごとに、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が、特別分配金を受け取った場合、個別元本は、分配金発生時の個別元本から特別分配金を控除した額となります。

■ その他

- ・ 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。税務署等でご確認いただくことをおすすめいたします。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は平成23年3月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。

5【運用状況】

平成23年3月31日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（１）【投資状況】

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	1,615,234,000	96.00
親投資信託受益証券	日本	30,015,000	1.78
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		37,354,612	2.22
合計（純資産総額）		1,682,603,612	100.00

< 参考 > BNPパリバ・アジア・オセアニアＣＢファンド（適格機関投資家専用）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,616,427,611	100.07
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1,174,555	0.07
合計（純資産総額）		1,615,253,056	100.00

BNPパリバ・アジア・オセアニアＣＢマザーファンド

親投資信託「BNPパリバ・アジア・オセアニアＣＢマザーファンド」の投資状況は以下のとおりです。

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	オーストラリア	79,024,660	4.89
	香港	255,832,629	15.83
	シンガポール	274,893,269	17.01
	タイ	27,126,000	1.68
	韓国	114,497,550	7.08
	台湾	74,741,456	4.62
	インド	367,231,998	22.72
	中国	164,084,603	10.15
	ケイマン	40,410,450	2.50
	小計	1,397,842,615	86.48
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		218,583,338	13.52
合計（純資産総額）		1,616,425,953	100.00

< 参考 > マネー・インベストメント・マザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	29,995,448	99.93
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		20,895	0.07
合計（純資産総額）		30,016,343	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

国 / 地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (％)
日本	投資信託受益証券	BNPパリバ・アジア・オセアニアC Bファンド（適格機関投資家専用）	1,580,000,000	1.0125	1,599,750,000	1.0223	1,615,234,000	96.00
日本	親投資信託受益証券	マネー・インベストメント・マザーファンド	30,000,000	1.0005	30,015,000	1.0005	30,015,000	1.78

(種類別投資比率)

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	96.00
親投資信託受益証券	1.78
合計	97.78

< 参考 > BNPパリバ・アジア・オセアニアC Bファンド（適格機関投資家専用）

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (％)
日本	親投資信託受益証券	BNPパリバ・アジア・オセアニアC Bマザーファンド	1,574,698,112	0.9961	1,568,556,790	1.0265	1,616,427,611	100.07

(種類別投資比率)

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.07
合計	100.07

BNPパリバ・アジア・オセアニアC Bマザーファンド

親投資信託「BNPパリバ・アジア・オセアニアC Bマザーファンド」の主要銘柄は以下のとおりです。

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	利率 (％)	償還期限	投資比率 (％)
香港	社債券	SHERSON LTD NWDEVL	5,000,000	1,204.17	60,208,500	1,193.49	59,674,500	0	2014年 6月 4日	3.69
香港	社債券	2.5% HENGDELI HDG LTD	5,000,000	1,190.82	59,541,000	1,188.15	59,407,500	2.5	2015年10月20日	3.68
台湾	社債券	AU OPTRONICS	700,000	8,248.47	57,739,301	8,283.81	57,986,731	0	2015年10月13日	3.59
インド	社債券	5% SESA GOA LTD	600,000	8,876.26	53,257,575	9,188.08	55,128,499	5	2014年10月31日	3.41
オーストラリア	社債券	6.4% WESTERN AREAS NL	500,000	10,686.03	53,430,157	10,581.37	52,906,876	6.4	2015年 7月 2日	3.27

シンガポール	社債券	5.85% YANLORD LAND GROUP	750,000	6,703.04	50,272,852	6,799.16	50,993,726	5.85	2014年 7月13日	3.15
シンガポール	社債券	1.6% RUBY ASSETS PTE	750,000	6,600.75	49,505,660	6,691.97	50,189,805	1.6	2017年 2月 1日	3.10
インド	社債券	4.5% TATA STEEL LTD	500,000	9,520.67	47,603,375	9,899.00	49,495,037	4.5	2014年11月21日	3.06
中国	社債券	1.75% INTIME DEPARTMENT	4,000,000	1,120.06	44,802,600	1,169.51	46,780,536	1.75	2013年10月27日	2.89
インド	社債券	TATA MOTORS LTD	400,000	11,006.98	44,027,925	11,641.00	46,564,000	0	2012年 7月12日	2.88
インド	社債券	1.75% TATA POWER CO	500,000	8,886.65	44,433,281	9,312.80	46,564,000	1.75	2014年11月21日	2.88
韓国	社債券	2.65% HYNIX SEMI INC	500,000	8,626.81	43,134,062	9,296.17	46,480,850	2.65	2015年 5月14日	2.88
中国	社債券	CHINA OVERS FIN	400,000	10,231.60	40,926,430	10,921.75	43,687,010	0	2014年 5月14日	2.70
香港	社債券	2.25% POWER REGAL GROUP	3,200,000	1,294.95	41,438,400	1,324.32	42,378,240	2.25	2014年 6月 2日	2.62
インド	社債券	5.0% JAIPRAKASH POWER	500,000	8,065.55	40,327,750	8,315.00	41,575,000	5	2015年 2月13日	2.57
香港	社債券	1.75% PB ISSUER NO 2 LTD	500,000	8,032.29	40,161,450	8,123.75	40,618,775	1.75	2016年 4月12日	2.51
ケイマン	社債券	3.75% SOHO CHINA LTD	3,000,000	1,184.14	35,524,350	1,347.01	40,410,450	3.75	2014年 7月 2日	2.50
中国	社債券	1.5% HIDILI INDUSTRY	3,200,000	1,248.91	39,965,331	1,246.54	39,889,454	1.5	2015年 1月19日	2.47
インド	社債券	3.5% LARSEN & TOUBRO	400,000	9,624.61	38,498,450	9,874.06	39,496,250	3.5	2014年10月22日	2.44
インド	社債券	RELIANCE COMM	400,000	9,593.43	38,373,725	9,832.48	39,329,950	0	2012年 3月 1日	2.43
韓国	社債券	4.5% STX PAN OCEAN CO	400,000	8,637.20	34,548,825	8,606.02	34,424,100	4.5	2014年11月20日	2.13
シンガポール	社債券	3.125% CAPITALAND LTD	500,000	6,838.16	34,190,812	6,857.93	34,289,677	3.125	2018年 3月 5日	2.12
インド	社債券	JSW STEEL LTD	300,000	11,079.73	33,239,212	11,287.60	33,862,812	0	2012年 6月28日	2.09
韓国	社債券	5% LG UPLUS CORP	400,000	8,283.81	33,135,275	8,398.15	33,592,600	5	2012年 9月29日	2.08
シンガポール	社債券	2.875% CAPITALAND LTD	500,000	6,559.69	32,798,463	6,661.85	33,309,266	2.875	2016年 9月 3日	2.06
シンガポール	社債券	6% OLAM INTERNATIONAL LT	300,000	10,559.21	31,677,655	10,792.03	32,376,115	6	2016年10月15日	2.00
シンガポール	社債券	1.875% KEPPEL LAND LTD	500,000	6,263.42	31,317,136	6,411.85	32,059,283	1.875	2015年11月29日	1.98
香港	社債券	3.625% FAR EAST CONSORT	3,000,000	1,051.53	31,545,943	1,056.43	31,693,006	3.625	2015年 3月 5日	1.96
シンガポール	社債券	2.95% CAPITALAND LTD	500,000	6,206.52	31,032,635	6,203.77	31,018,893	2.95	2022年 6月20日	1.92
タイ	社債券	BTS GROUP 1%	10,000,000	269.61	26,961,600	271.26	27,126,000	1	2016年 1月25日	1.68

（種類別投資比率）

種類	国内/外国	投資比率（％）
社債券	外国	86.48
合計		86.48

<参考> マネー・インベストメント・マザーファンド

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
日本	国債証券	第164回国庫短期証券	10,000,000	99.99	9,999,436	99.99	9,999,436	-	2011年4月18日	33.31
日本	国債証券	第173回国庫短期証券	10,000,000	99.98	9,998,356	99.98	9,998,356	-	2011年5月23日	33.31
日本	国債証券	第179回国庫短期証券	10,000,000	99.97	9,997,656	99.97	9,997,656	-	2011年6月20日	33.31

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
国債証券	99.93
合計	99.93

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

< 参考 > BNPパリバ・アジア・オセアニア C B ファンド（適格機関投資家専用）

BNPパリバ・アジア・オセアニア C B マザーファンド

親投資信託「BNPパリバ・アジア・オセアニア C B マザーファンド」のその他投資資産の主要なものは以下のとおりです。

資産の種類			数量	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	中華人民共和国元	2,068,750.03	26,038,951	26,231,750	1.62
	売建	アメリカドル	315,738.47	26,038,951	26,250,496	1.62

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額	基準価額（１口当たり）
	円	円
第1期計算期間末 （平成23年3月7日）	1,758,989,027 （分配付） 1,750,246,556 （分配落）	1.0060 （分配付） 1.0010 （分配落）
平成22年 9月 末日	1,698,486,971	1.0000
平成22年 10月 末日	1,749,783,095	0.9895
平成22年 11月 末日	1,812,665,593	1.0165
平成22年 12月 末日	1,780,000,291	0.9989
平成23年 1月 末日	1,790,392,102	1.0082
平成23年 2月 末日	1,730,690,713	0.9879
平成23年 3月 末日	1,682,603,612	1.0104

【分配の推移】

期間		分配金 （１口当たり）
第1期計算期間	（自平成22年9月29日至平成23年3月7日）	0.0050円

【収益率の推移】

期間		収益率（％）
第1期計算期間	（自平成22年9月29日至平成23年3月7日）	0.6

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

期 間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間	1,809,871,259	61,377,024

（注）第1期計算期間の設定数量は、当初申込口数を含みます。

（参考情報）

運用実績

基準価額・純資産の推移（2010年9月29日～2011年3月31日）



※基準価額は信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

2011年3月31日現在

分配金の推移

2011年3月	50円
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来累計	50円

※上記分配金は1万口あたり、税引前です。

主な資産の状況

組入ファンド

ファンド名	純資産比率
BNPパリバアジア・オセアニアCBファンド(適格機関投資家専用)	96.00%
マネー・インベストメント・マザーファンド	1.78%

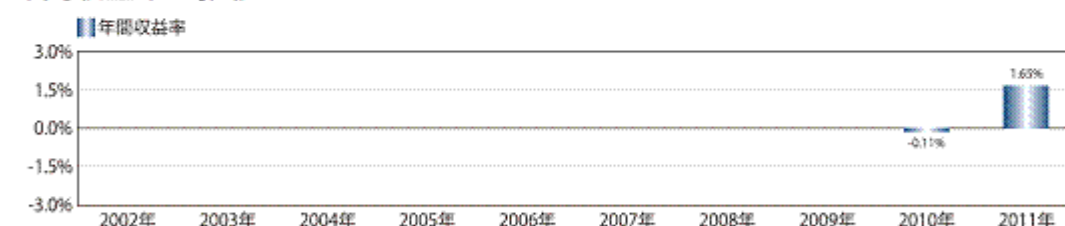
組入上位銘柄（BNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンド）

銘柄名	国／地域	償還日	利率	純資産比率
SHERSON LTD NWDEVL	香港	2014/6/4	－%	3.69%
2.5% HENGDELI HDG LTD	香港	2015/10/20	2.500%	3.68%
AU OPTRONICS	台湾	2015/10/13	－%	3.59%
5% SESA GOA LTD	インド	2014/10/31	5.000%	3.41%
6.4% WESTERN AREAS NL	オーストラリア	2015/7/2	6.400%	3.27%
5.85% YANLORD LAND GROUP	シンガポール	2014/7/13	5.850%	3.15%
1.6% RUBY ASSETS PTE	シンガポール	2017/2/1	1.600%	3.10%
4.5% TATA STEEL LTD	インド	2014/11/21	4.500%	3.06%
1.75% INTIME DEPARTMENT	中国	2013/10/27	1.750%	2.89%
TATA MOTORS LTD	インド	2012/7/12	－%	2.88%

※比率はBNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※BNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンド(通称機関投資家専用)は、マザーファンドであるBNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を除くアジアおよびオセアニア各国・地域の企業、または当該諸国・地域にて主に事業活動を営む企業が発行する転換社債に投資を行います。

年間収益率の推移



※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2010年はファンドの設定日から年末まで、2011年は3月末までの騰落率を示しています。

※年間収益率は、期間中の基準価額増減および分配金累計(税引前)の合計額を前年末の基準価額で除して算出しています。

・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

■ 取得申込受付日

取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に行うことができます。

ただし、継続申込期間において、投資対象とする投資信託証券にかかる取得申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することや、すでに受付けた取得申込みの受付を取消することがあります。

■ 取得申込不可日

継続申込期間において、「香港またはロンドンの銀行の休業日の前営業日に該当する日」には、取得申込みの受付を行いません。

「取得・換金申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

■ 取得申込受付時間

当初申込期間中は、販売会社の営業時間内とします。

継続申込期間中は、原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、

当日の受付として取扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日（ただし、取得申込不可日を除きます。）の取扱いとなります。

■ 取得申込手続

- 取得申込者は、販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、投資信託契約締結により生じた受益権については投資信託契約締結日に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。
- 取得申込方法には、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります。ファンドからお支払いする収益分配金のお受取りをご希望される取得申込者は「分配金受取りコース」を、収益分配金を自動的に再投資することをご希望される取得申込者は「分配金再投資コース」をお申込み下さい。
- 「分配金再投資コース」を選択された取得申込者は、販売会社との間で、当ファンドに係る累積投資約款（別の名称で同様の権利義務関係を規定するものを含みます。）に基づく収益分配金の再投資等に係る契約を結んでいただきます。また、分配金再投資コースで「定時定額購入サービス」をご利用の取得申込者は、販売会社との間で定時定額購入サービスに関する取り決めを行っていただきます。
- 「分配金受取りコース」の申込単位は、1万口以上1万口単位又は1万円以上1円単位、「分配金再投資コース」の申込単位は、1万円以上1円単位、分配金再投資コースで「定時定額購入サービス」をご利用の場合には、1万円以上1千円単位となります。なお、販売会社が別に定める申込単位がある場合は、当該申込単位とします。また、取扱いコース及び申込単位は、販売会社によって異なります。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。
岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214
- 当初申込期間中の発行価格は、1口当たり1円です。継続申込期間中の1口当たりの発行価格は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。
なお、「分配金再投資コース」の取得申込者が、当ファンドに係る累積投資契約（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。）に基づき、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、決算日の基準価額とします。
基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。
岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>
- 申込代金は、1口当たりの発行価格に申込口数を乗じて得た申込金額に、申込手数料を加算した額です。
- 申込手数料は、申込金額に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額です。有価証券届出書提出日現在の手数料率の上限は、3.15%（税抜3.0%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。
なお、「分配金再投資コース」の取得申込者が、当ファンドに係る累積投資契約（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。）に基づき、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、無手数料とします。
償還乗換等優遇措置の定めのある販売会社で支払いを受けた他のファンドの償還金又は販売会

社が定める償還日前一定の期間内における解約代金等をもって取得申込みの場合には、申込手数料の一部又は全部の割引を受けられる場合があります。

詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

- ・ 申込代金は、取得申込みを取扱った販売会社の本・支店等でお支払い下さい。

詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

- ・ 申込代金の払込期日については、当初申込期間中にお申込みされた場合は、当初申込期間中に申込代金を販売会社でお支払い下さい。継続申込期間中にお申込みされた場合で、「分配金受取りコース」を選択された場合は、取得申込日から起算して6営業日以内に、申込代金を販売会社でお支払い下さい。なお、販売会社が別に定める期日がある場合は当該期日までとします。「分配金再投資コース」を選択された場合は、取得申込日に、申込代金を販売会社でお支払い下さい。なお、販売会社が別に定める期日がある場合は当該期日までとします。分配金再投資コースで「定時定額購入サービス」をご利用の場合には、申込代金は、あらかじめ定められた日に銀行口座等より自動的に引き落としさせていただきます。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

2【換金（解約）手続等】

■ 換金申込受付日

受益者は、販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に、販売会社を通じて、換金の請求をすることができます。

■ 換金申込不可日

継続申込期間において、「香港またはロンドンの銀行の休業日の前営業日に該当する日」は、換金申込みの受付を行いません。

「取得・換金申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

■ 換金申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取扱いします。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日（ただし、換金申込不可日を除きます。）の取扱いとなります。

■ 解約請求制による換金手続

- ・ 受益者は、取得申込みを取扱った販売会社を通じて委託会社に、販売会社の定める単位をもって、解約の請求をすることができます。
解約単位につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ・ 解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。解約価額については、取得申込みを取扱った販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 解約手数料はありません。

- ・ 解約代金は、解約請求受付日から起算して、原則として、6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。

なお、投資対象とする投資信託証券にかかる解約請求の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約代金の支払日が遅延する場合があります。

■ 解約請求の受付の中止及び取消

- ・ 投資対象とする投資信託証券にかかる解約請求の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた解約請求の受付を取消することがあります。
- ・ 解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付の中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該解約価額は、当該受付再開後の最初の基準価額の計算日（ただし、換金申込不可日を除きます。）に解約請求を受付けたものとして計算された価額とします。

買取によるご換金については、販売会社にお問い合わせ下さい。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

■ 基準価額の計算方法

基準価額は、投資信託財産に属する資産を法令及び社団法人投資信託協会規則に従って時価または償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

なお、基準価額は、便宜上1万口当たりで表示されることがあります。

■ 投資信託証券の評価

投資対象とする投資信託証券は、投資信託証券の基準価額で評価します。

■ マザーファンドの評価

ファンドが主要投資対象とするマザーファンドは、マザーファンドの基準価額で評価します。

■ 債券の評価

投資信託証券を通じて投資する債券は、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場を除く。）又は価格情報会社の提供する価額等で評価します。

■ 基準価額に関する照会方法等

基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

信託期間は、平成22年9月29日から平成32年9月7日までとします。

ただし、投資信託契約の解約（繰上償還）の規定により信託を終了させる場合があります。

また、委託会社は、受益者に有利であると認めたときは、受託会社との協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

計算期間は、毎年3月8日から9月7日まで、9月8日から翌年3月7日までとします。

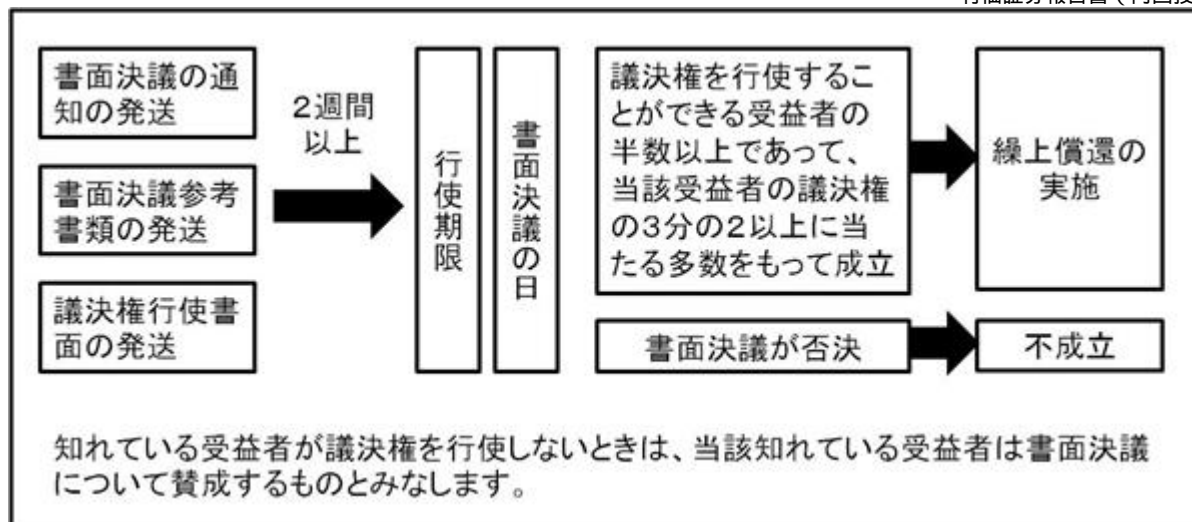
なお、第1計算期間は、平成22年9月29日から平成23年3月7日までとします。

また、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】

■ 投資信託契約の解約（繰上償還）

- a 委託会社は、信託期間中において、この信託を終了させることが受益者のため有利であると認めるとき、投資信託契約の一部を解約することにより受益権口数が5億口を下回ったとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b 委託会社は、aの事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c bの書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d bの書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e bからdまでの規定は、委託会社が投資信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であってbからdまでの手続きを行うことが困難な場合には適用しません。



■ 投資信託契約に関する監督官庁の命令

- a 委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し、信託を終了させます。
- b 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、投資信託約款の変更等の規定にしたがいます。

■ 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

- a 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。
- b aの規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、投資信託約款の変更等の書面決議で否決された場合を除き、当該他の投資信託委託会社と受託会社の間において存続します。

■ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- a 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- b 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

■ 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

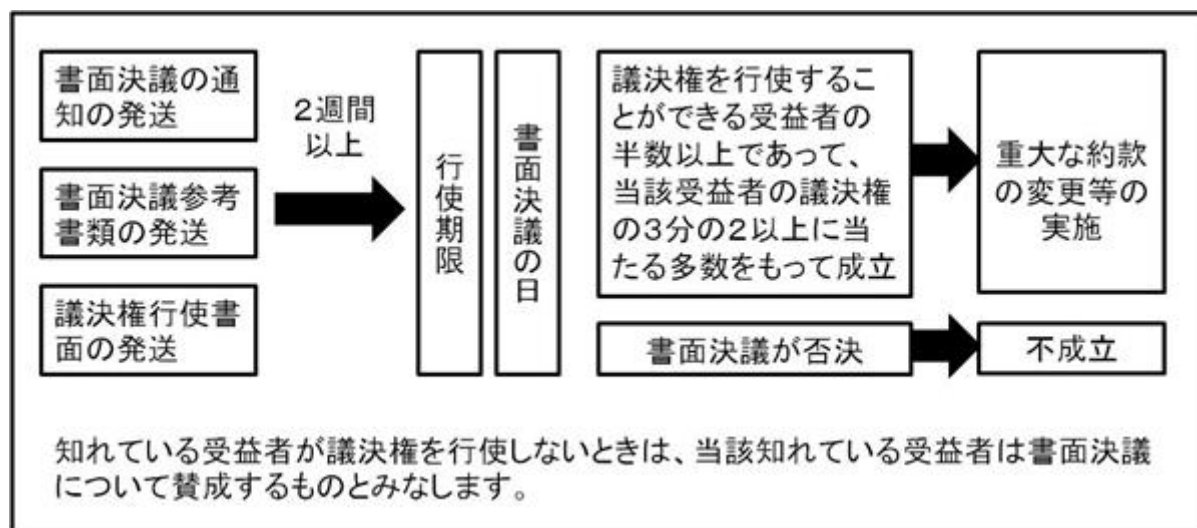
- a 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社とその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、投資信託約款の変更等の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。
- b 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

■ 投資信託約款の変更等

- a 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、この投資信託約款は、この投資信託約款

の変更等に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- b 委託会社は、aの事項（投資信託約款の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c bの書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d bの書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であつて、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f bからeまでの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g aからfまでの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。



■ 反対者の買取請求権

投資信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を投資信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

■ 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、「他の受益者の氏名または名称および住所」、「他の受益者が有する受益権の内容」の開示の請求を行うことはできません。

■ 運用報告書の交付

委託会社は、毎計算期間（原則として、毎年3月8日から9月7日まで、9月8日から翌年3月7日までとします。）終了後に、期中の運用経過等を記載した運用報告書を作成し、知っている受益者に、販売会社を通じて交付します。なお、第1計算期間は、平成22年9月29日から平成23年3月7日までとします。

■ 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

平成23年7月31日より、公告の方法は以下の通りに変更される予定です。

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.okasan-am.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

■ 信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することができます。

この場合、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、再信託契約に基づいて所定の事務を行います。

■ 関係法人との契約の更改等に関する手続等

販売会社との契約更改

委託会社は、販売会社との間の「投資信託受益権の取扱い等に関する契約（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。）」に基づき、受益権の募集の取扱い等を販売会社に委託しています。

この契約の有効期間は、契約締結日から1年で、期間満了の3ヵ月前までに委託会社又は販売会社から別段の申し出が無いときは自動的に1年間更新され、その後も同様とします。

変更内容の開示

販売会社との契約または投資信託約款を変更した場合において、委託会社に変更内容について速やかに開示する必要があると認めるときは、有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出することにより、変更内容を開示します。

4【受益者の権利等】

■ ファンドの受益権

受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

■ 収益分配金に対する請求権

a 受益者は、ファンドに係る収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

b 収益分配金は、計算期間終了日から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて受益者に支払いを開始します。

c 上記bの規定にかかわらず、累積投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。販売会社は、受益者に対し、計算期間終了日の基準価額をもって収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。

d 受益者が、収益分配金について支払い開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）にお支払いします。また、分配金再投資コースの場合、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■ 償還金に対する請求権

- a 受益者は、ファンドに係る償還金を持分に応じて請求する権利を有します。
- b 償還金は、償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して、原則として、5営業日まで販売会社を通じて受益者に支払いを開始します。
- c 受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）にお支払いします。

■ 換金に係る権利

受益者は、委託会社に対して、解約請求を行う権利を有します。

■ 書類の閲覧権

受益者は、委託会社に対して、当該受益者に係る投資信託財産に関する書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、財務諸表については東陽監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

アジア・オセアニアC B オープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

第1期 (平成23年3月7日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	142,034,844
投資信託受益証券	1,599,750,000
親投資信託受益証券	30,015,000
未収利息	345
流動資産合計	1,771,800,189
資産合計	1,771,800,189
負債の部	
流動負債	
未払収益分配金	8,742,471
未払解約金	3,380,920
未払受託者報酬	327,439
未払委託者報酬	9,004,620
その他未払費用	98,183
流動負債合計	21,553,633
負債合計	21,553,633
純資産の部	
元本等	
元本	*1 1,748,494,235
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,752,321
（分配準備積立金）	1,181,433
元本等合計	1,750,246,556
純資産合計	*2 1,750,246,556
負債純資産合計	1,771,800,189

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

		第1期
		自 平成22年 9 月29日
		至 平成23年 3 月 7 日
営業収益		
受取利息		67,975
有価証券売買等損益		19,765,000
営業収益合計		19,832,975
営業費用		
受託者報酬		327,439
委託者報酬		9,004,620
その他費用		98,183
営業費用合計		9,430,242
営業利益又は営業損失（ ）		10,402,733
経常利益又は経常損失（ ）		10,402,733
当期純利益又は当期純損失（ ）		10,402,733
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		478,829
剰余金増加額又は欠損金減少額		589,904
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		589,904
剰余金減少額又は欠損金増加額		19,016
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		19,016
分配金	*1	8,742,471
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,752,321

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別	第1期 自 平成22年 9 月29日 至 平成23年 3 月 7 日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの第1計算期間は、平成22年9月29日（設定日）から平成23年3月7日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第1期 (平成23年 3 月 7 日現在)	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	1,748,494,235口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たりの純資産額 1.0010円 (10,000口当たりの純資産額 10,010円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第1期		
自 平成22年 9 月29日		
至 平成23年 3 月 7 日		
*1. 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	A	42,257 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	9,881,647 円
収益調整金額	C	570,888 円
分配準備積立金額	D	- 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,494,792 円
当ファンドの期末残存口数	F	1,748,494,235 口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	60 円
10,000口当たり分配金額	H	50 円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,742,471 円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	第1期 自 平成22年 9 月29日 至 平成23年 3 月 7 日
項 目	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、外国転換社債に投資する投資信託受益証券と国内債券に投資する親投資信託受益証券を売買目的で保有しており、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク、流動性リスク、カントリーリスク、金利変動リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましても、信用リスク等を有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定および改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	第1期 (平成23年 3 月 7 日現在)
項 目	
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期 自 平成22年 9 月29日 至 平成23年 3 月 7 日
該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

第1期 自 平成22年 9 月29日 至 平成23年 3 月 7 日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第1期 (平成23年 3 月 7 日現在)

投資信託財産に係る元本の状況

設定元本額	1,698,538,521円
期中追加設定元本額	111,332,738円
期中一部解約元本額	61,377,024円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

第1期（自平成22年 9 月29日 至 平成23年 3 月 7 日）

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	19,750,000
親投資信託受益証券	15,000
合 計	19,765,000

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	マネー・インベストメント・マ ザーファンド	30,000,000	30,015,000	
	計	銘柄数：1	30,000,000	30,015,000	
		組入時価比率：1.7%		100.0%	
	親投資信託受益証 券合計			30,015,000	
投資信託受益証券	日本円	BNPパリバ・アジア・オセアニア C B ファンド（適格機関投資家専 用）	1,580,000,000	1,599,750,000	
	計	銘柄数：1	1,580,000,000	1,599,750,000	
		組入時価比率：91.4%		100.0%	
	投資信託受益証券 合計			1,599,750,000	
	合計			1,629,765,000	

（注）1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. 親投資信託受益証券及び投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2. 有価証券先物取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

< 参考 >

当ファンドは、「マネー・インベストメント・マザーファンド」受益証券を、主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証

券です。

マネー・インベストメント・マザーファンドの経理状況

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

マネー・インベストメント・マザーファンド

[貸借対照表]

（単位：円）

科 目	期 別	注記 番号	平成23年3月7日現在
			金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン			18,309
国債証券			29,995,864
流動資産合計			30,014,173
資産合計			30,014,173
純資産の部			
元本等			
元本			
元本		* 1	30,000,000
剰余金			
剰余金			14,173
純資産合計		* 2	30,014,173
負債・純資産合計			30,014,173

[注記表]

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

科 目	期 別	自 平成22年 9 月29日 至 平成23年 3 月 7 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。但し、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準		有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、アジア・オセアニアCBオープンの計算期間に合わせるため、平成22年9月29日から平成23年3月7日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

平成23年3月7日現在	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	30,000,000口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たりの純資産額 1.0005円 (10,000口当たりの純資産額 10,005円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	
科 目	自 平成22年 9 月29日 至 平成23年 3 月 7 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、国内公社債を売買目的で保有しており、金利変動リスク、信用リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定および改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	
科 目	平成23年3月7日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

（その他の注記）

1. 元本の移動

（単位：円）

平成23年3月7日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
設定日	平成22年9月29日
設定元本額	30,000,000
設定日より平成23年3月7日までの追加設定元本額	-

設定日より平成23年3月7日までの一部解約元本額	-
期末元本額	30,000,000
平成23年3月7日の元本の内訳（＊）	
アジア・オセアニアＣＢオープン	30,000,000

＊当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

自平成22年9月29日 至 平成23年3月7日

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	-
合 計	-

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

[附属明細表]

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	第 1 5 7 回国庫短期証券	10,000,000	9,999,488	
		第 1 6 4 回国庫短期証券	10,000,000	9,998,764	
		第 1 7 3 回国庫短期証券	10,000,000	9,997,612	
	計	銘柄数：3	30,000,000	29,995,864	
		組入時価比率：99.9%		100.0%	
	合計			29,995,864	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

2. 有価証券先物取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

<参考>BNPパリバ・アジア・オセアニアＣＢファンド（適格機関投資家専用）の経理状況

当ファンドは、「BNPパリバ・アジア・オセアニアＣＢファンド（適格機関投資家専用）」の振替受益権を、主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、当該ファンドの振替受益権です。

以下の経理状況は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社から提供された財務諸表です。

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。

- (3) 当ファンドの第1期計算期間は、信託約款第37条により平成22年9月30日（設定日）から平成23年2月25日までとなっております。
- (4) 当ファンドは、当社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第1期計算期間（平成22年9月30日（設定日）から平成23年2月25日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

財務諸表

BNPパリバ・アジア・オセアニアC Bファンド（適格機関投資家専用）

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	第1期 (平成23年2月25日現在)
		金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券		1,573,838,000
流動資産合計		1,573,838,000
資産合計		1,573,838,000
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		343,756
未払委託者報酬		4,674,954
その他未払費用		262,500
流動負債合計		5,281,210
負債合計		5,281,210
純資産の部		
元本等		
元本	*1	1,580,000,000
剰 余 金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	*2	△11,443,210
(分配準備積立金)		7,855,597
元本等合計		1,568,556,790
純資産合計		1,568,556,790
負債純資産合計		1,573,838,000

(2) 損益及び剰余金計算書

区 分	注記 番号	第1期 (自 平成22年 9月30日 至 平成23年 2月25日) 金 額 (円)
営業収益		
有価証券売買等損益		△6,162,000
営業収益合計		△6,162,000
営業費用		
受託者報酬	*1	343,756
委託者報酬		4,674,954
その他費用		262,500
営業費用合計		5,281,210
営業利益又は営業損失(△)		△11,443,210
経常利益又は経常損失(△)		△11,443,210
当期純利益又は当期純損失(△)		△11,443,210
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)		-
期首剰余金又は期首欠損金(△)		-
剰余金増加額又は欠損金減少額		-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-
分配金	*2	-
期末剰余金又は期末欠損金(△)		△11,443,210

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第1期 (自 平成22年 9月30日 至 平成23年 2月25日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

第1期 (平成23年2月25日現在)							
*1	（1）信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額 <table> <tr> <td>期首元本額</td><td>1,580,000,000 円</td></tr> <tr> <td>期中追加設定元本額</td><td>-</td></tr> <tr> <td>期中解約元本額</td><td>-</td></tr> </table> （2）計算期間末における受益権の総数 1,580,000,000 口	期首元本額	1,580,000,000 円	期中追加設定元本額	-	期中解約元本額	-
期首元本額	1,580,000,000 円						
期中追加設定元本額	-						
期中解約元本額	-						
*2	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、11,443,210円であります。						

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第1期 (自 平成22年 9月30日 至 平成23年 2月25日)	
*1	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 1,442,698円
*2	分配金の計算過程 (自 平成22年9月30日 至 平成23年2月25日) 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,855,597円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（0円）、及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は7,855,597円（1万口当たり49.71円）であります但当期は分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

	第1期 (自 平成22年 9月30日 至 平成23年 2月25日)
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが親投資信託受益証券を通じて実質的に保有する金融商品の種類は、有価証券（社債券）、デリバティブ取引（為替予約取引）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、金利変動リスク、流動性リスク、カントリーリスクを有しております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。これら金融商品に係るリスクについては、パフォーマンス評価及び投資運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する是正勧告を行っております。また、運用部門においては、運用管理の一環として、個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリングを行っております。さらに、フロント・オフィスとバック・オフィスが分離されていることに加えて、独立した管理部門及び法務・コンプライアンス部によるリスク管理体制が敷かれています。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

・金融商品の時価等に関する事項

	第1期 (平成23年2月25日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 — (3) 上記以外の金融商品 コールローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

第1期
(平成23年2月25日現在)

売買目的有価証券 (単位:円)

種 類	当 計 算 期 間 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
親投資信託受益証券	△ 6,162,000
合 計	△ 6,162,000

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

第1期 (平成23年2月25日現在)	
一口当たり純資産額	0.9928 円
(一万口当たり純資産額)	9,928 円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託 受 益 証 券	BNPパリバ・アジア・オセアニア C B マザーファンド	1,580,000,000	1,573,838,000	
合 計		1,580,000,000	1,573,838,000	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数字は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「BNPパリバ・アジア・オセアニアC B マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託の受益証券であります。なお、同親投資信託の状況は次のとおりであります。

「BNPパリバ・アジア・オセアニアC Bマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	(平成23年2月25日現在)
		金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金		2,286,350
コール・ローン		24,316,067
社債券		1,536,982,732
未収利息		9,714,678
前払費用		480,997
流動資産合計		1,573,780,824
資産合計		1,573,780,824
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		-
負債合計		-
純資産の部		
元本等		
元本	*1	1,580,000,000
剰余金		
剰余金又は欠損金(△)	*2	△ 6,219,176
元本等合計		1,573,780,824
純資産合計		1,573,780,824
負債純資産合計		1,573,780,824

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として毎年2月26日から8月25日まで及び8月26日から翌年2月25日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自 平成22年 9月30日 至 平成23年 2月25日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び61条に基づき処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

(平成23年2月25日現在)	
*1 (1) 元本の推移	
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,580,000,000 円
同期中における追加設定元本額	-
同期中における解約元本額	-
同期末における元本の内訳	
BNPパリバ・アジア・オセアニアC Bファンド (適格機関投資家専用)	1,580,000,000 円
計	1,580,000,000 円
(2) 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	1,580,000,000 口
*2 元本の欠損	
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、6,219,176円であります。	

（金融商品に関する注記）

- ・金融商品の状況に関する事項

	(自 平成22年 9月30日 至 平成23年 2月25日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（社債券）、デリバティブ取引（為替予約取引）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、金利変動リスク、流動性リスク、カントリーリスクを有しております。 当ファンドが行うデリバティブ取引については、為替予約取引を保有外貨建資産の売買代金、利金の受取または支払いのために利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

・金融商品の時価等に関する事項

	(平成23年2月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 — (3) 上記以外の金融商品 コールローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

(平成23年2月25日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種 類	当 計 算 期 間 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
社 債 券	△ 25,802,709
合 計	△ 25,802,709

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

(平成23年2月25日現在)	
一口当たり純資産額	0.9961 円
(一万口当たり純資産額	9,961 円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

有価証券報告書（内国投資信託）

種 類	通貨		券 面 総 額	評 価 額	備 考
	結 柄				
社 債 券	オーストラリアドル				
	5.075% CPS RETAIL PROPE		600,000	585,016.80	
	5.25% COMMONWLTH PROP		1,300,000	1,275,146.60	
	6.375% WESTERN AREAS NL		267,000	305,080.60	
	6.4% WESTERN AREAS NL		500,000	620,703.50	
	オーストラリアドル 小計		2,667,000	2,785,947.50	
				(230,899,328)	
	中華人民共和国元				
	1.5% HIDILI INDUSTRY		3,200,000	3,151,840.00	
	中華人民共和国元 小計		3,200,000	3,151,840.00	
				(39,271,926)	
	香港ドル				
	1.75% INTIME DEPARTMENT		4,000,000	4,195,000.00	
	2% TREASURE SOURCE 05/23		5,500,000	6,154,500.00	
	2.25% POWER REGAL GROUP		3,200,000	3,880,000.00	
	2.5% HENGDELI HDG LTD		5,000,000	5,575,000.00	
	3.3% JOYOUS KING GROUP		2,000,000	2,049,800.00	
	3.625% FAR EAST CONSORT		3,000,000	2,953,740.00	
	3.75% SOHO CHINA LTD		3,000,000	3,326,250.00	
	SHERSON LTD NWDEVL		5,000,000	5,637,500.00	
	香港ドル 小計		30,700,000	33,771,790.00	
				(354,941,512)	
	シンガポールドル				
	1.6% RUBY ASSETS PTE		750,000	751,110.00	
	1.875% KEPPEL LAND LTD		500,000	475,150.00	
	2.875% CAPITALAND LTD		500,000	497,625.00	
	2.95% CAPITALAND LTD		500,000	470,833.50	
	3.125% CAPITALAND LTD		500,000	518,750.00	
	5.85% YANLORD LAND GROUP		750,000	762,750.00	
	シンガポールドル 小計		3,500,000	3,476,218.50	
				(223,277,514)	
	タイバーツ				
	BTS GROUP 1%		10,000,000	9,840,000.00	
	タイバーツ 小計		10,000,000	9,840,000.00	
				(26,371,200)	

	アメリカドル			
	0% ACER INC	200,000	208,926.00	
	1.75% PB ISSUER NO 2 LTD	500,000	483,000.00	
	1.75% TATA POWER CO	500,000	534,375.00	
	2.65% HYNIX SEMI INC	500,000	518,750.00	
	3.5% LARSEN & TOUBRO	400,000	463,000.00	
	3.7% CHAODA MOD AGRI	100,000	95,250.00	
	4.5% SIX PAN OCEAN CO	400,000	415,500.00	
	4.5% TATA STEEL LTD	500,000	572,500.00	
	5% LG UPLUS CORP	400,000	398,500.00	
	5% SESA GOA LTD	600,000	640,500.00	
	5% SHIV-VANI OIL	200,000	182,000.00	
	5.0% JAIPRAKASH POWER	500,000	485,000.00	
	5.625% FIRST RESOURCES	100,000	124,190.00	
	6% OLAM INTERNATIONAL LT	300,000	380,970.00	
	AU OPTRONICS	700,000	694,399.30	
	CHINA OVERS FIN	400,000	492,200.00	
	JSW STEEL LTD	300,000	399,750.00	
	RELIANCE COMM	400,000	461,500.00	
	TATA MOTORS LTD	400,000	529,500.00	
	アメリカドル 小計	7,400,000	8,079,810.30	
			(662,221,252)	
社債券 合計	邦貨換算金額		1,536,982,732	
			1,536,982,732	
合計			(1,536,982,732)	

（注1）通貨種類ごとの小計欄の（ ）内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

（注2）小計・合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係わるもので内書きであります。

（注3）外貨建有価証券の内訳

通 貨	銘 柄 数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
オーストラリアドル	社債券4銘柄	100%	15.0%
中華人民共和国元	社債券1銘柄	100%	2.6%
香 港 ド ル	社債券8銘柄	100%	23.1%
シンガポールドル	社債券6銘柄	100%	14.5%
タ イ バ ー ツ	社債券1銘柄	100%	1.7%
ア メ リ カ ド ル	社債券19銘柄	100%	43.1%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成23年3月31日現在）

資産総額	1,699,649,624円
負債総額	17,046,012円
純資産総額（ - ）	1,682,603,612円

発行済数量	1,665,295,912口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0104円

< 参考 > BNPパリバ・アジア・オセアニア C B ファンド（適格機関投資家専用）

[純資産額計算書]

資産総額	1,616,427,611円
負債総額	1,174,555円
純資産総額（ - ）	1,615,253,056円
発行済数量	1,580,000,000口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0223円

BNPパリバ・アジア・オセアニア C B マザーファンド

親投資信託「BNPパリバ・アジア・オセアニア C B マザーファンド」は、以下の通りです。

[純資産額計算書]

資産総額	1,694,719,755円
負債総額	78,293,802円
純資産総額（ - ）	1,616,425,953円
発行済数量	1,574,698,112口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0265円

< 参考 > マネー・インベストメント・マザーファンド

[純資産額計算書]

資産総額	30,016,343円
負債総額	- 円
純資産総額（ - ）	30,016,343円
発行済数量	30,000,000口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0005円

第 4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

- 名義書換についてその手続、取扱場所、取次所、代理人の名称及び住所並びに手数料
該当事項はありません。
- 受益者等に対する特典
該当事項はありません。
- 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容
該当事項はありません。

- 受益権について

ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効

力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

○受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。前項の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものではない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

○受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

○受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

○質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

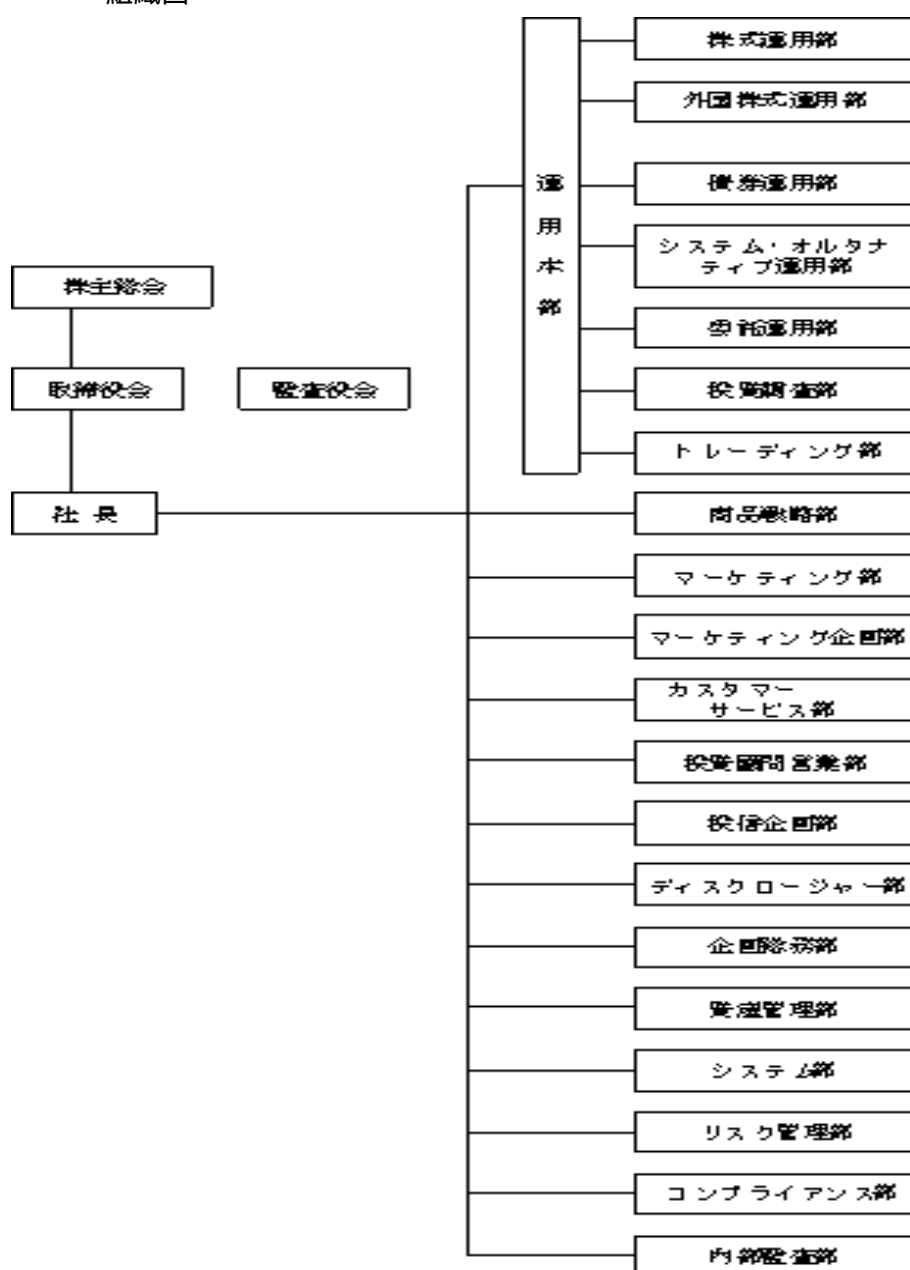
1【委託会社等の概況】（平成23年3月末日現在）

（1）資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間にける主な資本金の額の増減	なし

（2）委託会社の機構

業務執行体制

組織図



各部の主な業務内容

部署名	主な業務内容
株式運用部	国内の株式（不動産投資信託を含む）を主要投資対象とする投資信託を中心とした運用業務 投資一任契約資産に関する運用業務
外国株式運用部	海外の株式（不動産投資信託、ファンド・オブ・ファンズを含む）を主要投資対象とする投資信託を中心とした運用業務
債券運用部	内外の公社債を主要投資対象とする投資信託を中心とした運用業務 短期金融商品の運用業務
システム・オルタナティブ運用部	システム運用を行う投資信託、ファンド・オブ・ファンズで運用を行う投資信託、商品投資等取引を行う投資信託等を中心とした運用業務
委託運用部	運用を外部に委託する投資信託を中心とした運用業務
投資調査部	内外の景気動向、経済事情の調査、研究、内外の企業調査、内外の証券市場の調査及び予測、内外の不動産市場の調査及び予測、内外の商品市場の調査及び予測等に関する業務 投資顧問契約による投資助言に関する業務
トレーディング部	トレーディング業務の企画、立案に関する業務 内外の有価証券等及び外国為替並びに商品投資等取引の売買発注に関する業務
商品戦略部	金融商品の調査、研究、開発・企画立案に関する業務 商品戦略の立案及び推進に関する業務
マーケティング部	投資信託の募集等、投資信託を主としたマーケティングに関する業務 第一種金融商品取引業者及び登録金融機関への公開販売の推進に関する業務 販売会社との折衝に関する業務
マーケティング企画部	投資信託に関する情報開発・提供に関する事項 投資家に対するセミナー等の企画・立案に関する事項 販売会社の募集・販売の支援のための資料作成に関する事項 広告宣伝に関する事項
カスタマーサービス部	販売会社に係る営業事務及び業務管理に関する事項 受益者等からの質問及び苦情等の処理に関する事項
投資顧問営業部	投資顧問契約（投資助言）及び投資一任契約のマーケティングに関する業務 投資顧問契約（投資助言）及び投資一任契約の締結、顧客管理に関する業務
投信企画部	投資信託の企画、提案書作成に関する業務 募集・販売のための資料作成に関する業務 投資信託制度の調査、研究に関する業務 運用助言契約、外部委託契約に関する業務

ディスクロージャー部	投資信託約款に関する業務 投資信託契約に関する業務 目論見書、運用報告書及びファンドの開示資料等に関する業務 有価証券届出書及び有価証券報告書に関する業務 主務官庁及び受託銀行への折衝に関する業務 投資信託協会及び運用評価機関等への折衝に関する業務
企画総務部	経営及び経営計画に関する業務 株主総会及び取締役会の事務処理に関する業務 定款、業務方法書、社規、社則の制定、改廃に関する業務 従業員の人事、給与、教育に関する業務及び役員の人事、報酬、賞与に関する業務で特命を受けた業務 予算、決算、会計及び現預金、有価証券の保管、出納に関する業務、ならびに税務に関する業務 受益証券及び受益権に関する業務 主務官庁、投資信託協会、日本証券投資顧問業協会への報告に関する業務 広報、ホームページの管理及び運営に関する業務
資産管理部	投資信託財産の計算に関する業務 契約資産の計算に関する業務
システム部	コンピューターシステムの管理・運営に関する業務 信託財産の経理処理システムの開発・管理に関する業務 運用業務管理システムの開発・管理に関する業務
リスク管理部	運用実施の管理及び諸規則等遵守に関する事項 運用のリスク管理に関する事項 運用実績の評価及び分析に関する業務
コンプライアンス部	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証に関する事項並びに遵守状況の検証に基づく各部署への指導に関する事項 外部委託先の運用指図等に関する検証及び監査に関する事項 コンプライアンス向上のための啓蒙及び教育に関する事項 法令諸規則違反事例の届出に関する事項
内部監査部	内部監査に関する事項 外部監査に関する事項 内部統制の評価に関する事項に基づく各部署への指導に関する事項

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決します。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、ファンドマネージャーより運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画書に基づいて、運用の指図を行います。

投資調査部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析、企業の調査・分析等を行い、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、及び運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

平成23年3月末日現在、当社は、208本の証券投資信託（単位型株式投資信託30本、追加型株式投資信託120本、追加型公社債投資信託16本、親投資信託42本）の運用を行っており、純資産総額は10,497億円（親投資信託を除く。）です。

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第45期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）ならびに、第46期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。
- (3) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。なお、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (4) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第47期中間会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

期 別 科 目	第 45 期 (平成21年3月31日現在)			第 46 期 (平成22年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 産 の 部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産						
現金預金		6,664,319			8,433,767	
有価証券		940,367			601,182	
未収委託者報酬		486,565			651,706	
未収運用受託報酬		—			72,964	
前払費用		14,011			17,863	
未収収益		17,699			921	
繰延税金資産		95,127			111,436	
未収法人税等		253,412			—	
未収消費税等		39,301			—	
その他の流動資産		280			5,872	
流動資産合計		8,511,086	78.1		9,895,715	82.6
固定資産						
有形固定資産	*1	122,794	1.1		111,037	0.9
建物	54,269			45,976		

器具備品	68,524			65,060		
無形固定資産		33,552	0.3		22,170	0.2
ソフトウェア	31,430			20,047		
電話加入権	2,122			2,122		
投資その他の資産		2,236,265	20.5		1,951,758	16.3
投資有価証券	1,382,813			916,169		
親会社株式	648,648			826,056		
長期差入保証金	188,714			188,714		
その他	30,600			35,328		
貸倒引当金	14,510			14,510		
固定資産合計		2,392,612	21.9		2,084,965	17.4
資産合計		10,903,698	100.0		11,980,680	100.0

期 別 科 目	第 45 期 (平成21年3月31日現在)			第 46 期 (平成22年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(負 債 の 部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債						
預り金		3,787			3,740	
前受収益		66			—	
前受運用受託報酬		—			51	
前受投資助言報酬		—			2,430	
未払金		262,759			331,184	
未払収益分配金	168			166		
未払償還金	22,515			5,577		
未払手数料	236,513			321,636		
未払事業所税	3,562			3,804		
未払費用		192,732			254,102	
未払法人税等		—			335,981	
未払消費税等		—			51,454	
賞与引当金		80,500			113,080	
流動負債合計		539,846	4.9		1,092,026	9.1
固定負債						
退職給付引当金		83,131			75,242	
役員退職慰労引当金		26,500			31,640	
繰延税金負債		115,531			165,618	
固定負債合計		225,162	2.1		272,501	2.2
負債合計		765,009	7.0		1,364,527	11.4
(純 資 産 の 部)						
株主資本						
資本金		1,000,000	9.2		1,000,000	8.4
資本剰余金		566,500	5.2		566,500	4.7

資本準備金	566,500			566,500		
利益剰余金		8,508,794	78.0		8,866,581	74.0
利益準備金	179,830			179,830		
その他利益剰余金						
別途積立金	5,718,662			5,718,662		
繰越利益剰余金	2,610,302			2,968,089		
株主資本合計		10,075,294	92.4		10,433,081	87.1
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		63,395	0.6		183,071	1.5
評価・換算差額等合計		63,395	0.6		183,071	1.5
純資産合計		10,138,689	93.0		10,616,153	88.6
負債純資産合計		10,903,698	100.0		11,980,680	100.0

（２）【損益計算書】

科 目	第 45 期			第 46 期		
	自 平成 20年 4月 1 日 至 平成 21年 3月 31 日			自 平成 21年 4月 1 日 至 平成 22年 3月 31 日		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
営業収益	千円	千円	%	千円	千円	%
委託者報酬		8,167,626	99.2		8,470,734	98.8
運用受託報酬		66,038	0.8		106,628	1.2
営業収益計		8,233,665	100.0		8,577,363	100.0
営業費用						
支払手数料		4,558,289			4,599,088	
広告宣伝費		363,958			285,960	
公告費		2,265			4,865	
受益証券発行費		90			—	
受益権管理費		8,845			9,546	
調査費		839,745			863,466	
調査費	126,673			137,266		
委託調査費	713,072			726,200		
委託計算費		150,162			153,088	
営業雑経費		386,330			323,604	
通信費	45,534			44,807		
印刷費	332,508			269,659		
協会費	6,481			6,780		
諸会費	1,806			2,357		
営業費用計		6,309,688	76.6		6,239,619	72.7
一般管理費						

給料		852,358			953,144	
役員報酬 *1	131,967			121,534		
給料・手当	641,920			714,893		
賞与	78,470			116,717		
交際費		10,149			12,140	
寄付金		39,366			17,382	
旅費交通費		48,184			46,184	
租税公課		14,172			19,554	
不動産賃借料		251,611			225,976	
賞与引当金繰入		80,500			113,080	
退職給付費用		11,054			11,939	
役員退職慰労引当金繰入		7,620			5,140	
固定資産減価償却費		38,185			42,456	
諸経費		328,571			308,341	
一般管理費計		1,681,770	20.4		1,755,341	20.5
営業利益		242,205	3.0		582,402	6.8

科 目	第 45 期			第 46 期		
	自 平成 20年 4月 1 日 至 平成 21年 3月 31 日			自 平成 21年 4月 1 日 至 平成 22年 3月 31 日		
	金 額		百分比	金 額		百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
営業外収益						
受取配当金 *1		42,429			22,585	
有価証券利息		14,906			12,258	
受取利息		1,384			1,120	
約款時効収入		10,093			16,564	
負ののれん償却額		389,225			—	
未払費用戻入益		—			19,676	
雑益		562			23,573	
営業外収益計		458,600	5.5		95,778	1.1
営業外費用						
時効後返還金		4,873			3,068	
信託財産負担金		—			14,728	
雑損		775			686	
営業外費用計		5,649	0.1		18,482	0.2
経常利益		695,157	8.4		659,698	7.7
特別利益						

投資有価証券売却益		—			67,891	
有価証券売却益		27,135			—	
その他		—			9,561	
特別利益計		27,135	0.3		77,452	0.9
特別損失						
投資有価証券売却損		—			54,530	
有価証券売却損		10,820			—	
有価証券評価損		346,636			—	
その他		—			4,358	
特別損失計		357,456	4.3		58,888	0.7
税引前当期純利益		364,835	4.4		678,262	7.9
法人税、住民税及び事業税	2,290			336,861		
法人税等調整額	148,170	150,460	1.8	49,386	287,475	3.3
当期純利益		214,375	2.6		390,787	4.6

（３）【株主資本等変動計算書】

第45期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計	
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計				
					別途積立 金	繰越利益 剰余金					
平成20年3月31日残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	2,437,177	8,335,669	9,902,169	142,077	142,077	10,044,246
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						214,375	214,375	214,375			214,375
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）									78,682	78,682	78,682
当期変動額合計						173,125	173,125	173,125	78,682	78,682	94,443
平成21年3月31日残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	2,610,302	8,508,794	10,075,294	63,395	63,395	10,138,689

第46期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
					別途積立金	繰越利益剰余金					

平成21年3月31日残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	2,610,302	8,508,794	10,075,294	63,395	63,395	10,138,689
当期変動額											
剰余金の配当						33,000	33,000	33,000			33,000
当期純利益						390,787	390,787	390,787			390,787
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									119,676	119,676	119,676
当期変動額合計						357,787	357,787	357,787	119,676	119,676	477,463
平成22年3月31日残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	2,968,089	8,866,581	10,433,081	183,071	183,071	10,616,153

(重要な会計方針)

期 別 項 目	第 45 期	第 46 期
	自 平成 20年 4月 1 日 至 平成 21年 3月 31 日	自 平成 21年 4月 1 日 至 平成 22年 3月 31 日
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 18 年 器具備品 4～5 年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づき償却しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金

	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の見積額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。	同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左
--	--	--

	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同 左
4. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。負ののれんについては、取得の実態に基づいた適切な期間で償却しております。	—
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

第 45期	第 46期
自 平成 20年 4月 1 日	自 平成 21年 4月 1 日
至 平成 21年 3月 31 日	至 平成 22年 3月 31 日

リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。	—
---	---

（表示方法の変更）

第 45期 自 平成 20年 4月 1 日 至 平成 21年 3月 31 日	第 46期 自 平成 21年 4月 1 日 至 平成 22年 3月 31 日
—	前期まで流動資産の「未収収益」に含めて表示しておりました運用受託報酬に係る未収収益及び流動負債の「前受収益」に含めて表示しておりました運用受託報酬に係る前受収益は金額的重要性が増したため「未収運用受託報酬」及び「前受運用受託報酬」、「前受投資助言報酬」として区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動資産の「未収収益」に含めて表示しておりました運用受託報酬に係る未収収益は16,333千円であり、流動負債の「前受収益」に含めて表示しておりました運用受託報酬に係る前受収益は66千円であり、前受投資助言報酬の残高はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

第 45 期 (平成21年 3月31日現在)	第 46 期 (平成22年 3月31日現在)								
*1．有形固定資産の減価償却累計額 <table> <tr> <td>建物</td><td>14,671 千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>83,802 千円</td></tr> </table>	建物	14,671 千円	器具備品	83,802 千円	*1．有形固定資産の減価償却累計額 <table> <tr> <td>建物</td><td>95,992 千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>25,922 千円</td></tr> </table>	建物	95,992 千円	器具備品	25,922 千円
建物	14,671 千円								
器具備品	83,802 千円								
建物	95,992 千円								
器具備品	25,922 千円								

(損益計算書関係)

第 45 期 自 平成 20年 4月 1 日 至 平成 21年 3月 31 日	第 46 期 自 平成 21年 4月 1 日 至 平成 22年 3月 31 日
*1 . 関係会社との取引高	*1 . 関係会社との取引高
受取配当金 27,720 千円	受取配当金 9,240 千円
*2 . —	*2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 654 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第45期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（１）発行済株式の種類及び総数

前事業年度 普通株式 825,000 株

当事業年度 普通株式 825,000 株

（２）配当に関する事項

配当金支払額

平成20年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	41,250千円
1株当たり配当額	50円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月26日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成21年6月24日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次の
とおり決議しております。

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月25日
配当の原資	利益剰余金

第46期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（１）発行済株式の種類及び総数

前事業年度 普通株式 825,000 株

当事業年度 普通株式 825,000 株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

平成21年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月25日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成22年6月25日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次の
とおり決議しております。

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月26日
配当の原資	利益剰余金

(リース取引関係)

第 45 期	第 46 期
自 平成 20年 4月 1 日	自 平成 21年 4月 1 日
至 平成 21年 3月 31 日	至 平成 22年 3月 31 日

所有権移転外ファイナンス・リース取引	同 左																
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。																	
借主側																	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>千円 2,163</td><td>千円 1,865</td><td>千円 297</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具備品	千円 2,163	千円 1,865	千円 297	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>千円 467</td><td>千円 430</td><td>千円 36</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具備品	千円 467	千円 430	千円 36
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額														
器具備品	千円 2,163	千円 1,865	千円 297														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額														
器具備品	千円 467	千円 430	千円 36														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年以内 280 千円	1年以内 39 千円																
1年超 39 千円	1年超 — 千円																
合計 320 千円	合計 39 千円																

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>968 千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>884 千円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>32 千円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	支払リース料	968 千円	減価償却費相当額	884 千円	支払利息相当額	32 千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>286 千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>261 千円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>6 千円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (5) 利息相当額の算定方法 同 左 (6) 減損損失について 同 左	支払リース料	286 千円	減価償却費相当額	261 千円	支払利息相当額	6 千円
支払リース料	968 千円												
減価償却費相当額	884 千円												
支払利息相当額	32 千円												
支払リース料	286 千円												
減価償却費相当額	261 千円												
支払利息相当額	6 千円												

(金融商品関係)

第46期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリス

ク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	8,433,767	8,433,767	—
(2)有価証券	601,182	601,182	—
(3)未収委託者報酬	651,706	651,706	—
(4)投資有価証券	214,208	214,208	—
(5)親会社株式	826,056	826,026	—
(6)未払金（未払手数料）	321,636	321,636	—
(7)未払法人税等	335,981	335,981	—

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金預金、（3）未収委託者報酬、（6）未払金（未払手数料）、（7）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券、（4）投資有価証券、（5）親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（701,961千円）は市場価額がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	8,433,767	—	—	—
未収委託者報酬	651,706	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	601,182	98,830	—	—
合計	9,686,656	98,830	—	—

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用

しております。

（有価証券関係）

第45期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表	差額
			計上額	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	（１）株式	535,939	648,648	112,708
	（２）債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	299,846	301,290	1,443
	その他	697,215	699,040	1,824
	（３）その他	52,098	71,960	19,861
	小計	1,585,099	1,720,938	135,838
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	（１）株式	91,082	80,942	10,140
	（２）債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	199,663	199,580	83
	（３）その他	286,573	268,407	18,165
	小計	577,318	548,929	28,389
	合計	2,162,418	2,269,867	107,449

（注）その他有価証券の株式（その他有価証券で時価のある株式）について247,988千円、その他有価証券の投資信託（その他有価証券で時価のある投資信託）について98,648千円の減損処理を行っております。

２．当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
90,350 千円	27,135 千円	10,820 千円

３．時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

701,961 千円

４．その他有価証券のうち満期があるもの今後の償還予定額

1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
------	---------	----------	--------

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	301,290	—	—
その他	600,000	298,620	—	—
その他	96,172	184,030	54,320	—
合 計	696,172	783,940	54,320	—

第46期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

1. その他有価証券

(単位：千円)

種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	920,162	605,961	314,200
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	300,948	299,961	986
その他	300,234	299,335	898
(3) その他	7,687	4,836	2,850
小計	1,529,031	1,210,095	318,935
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	13,585	21,060	7,475
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	98,830	100,000	1,170
小計	112,415	121,060	8,645
合計	1,641,446	1,331,155	310,290

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 701,961千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—

社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	269,681	67,891	54,530
合計	269,681	67,891	54,530

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

第45期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、岡三証券株式会社を運営管理機関とする証券総合型確定拠出年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付引当金	83,131	千円
---------	--------	----

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	6,928	千円
確定拠出年金への掛金拠出額	<u>4,126</u>	千円
退職給付費用	11,054	千円

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しております。

第46期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、岡三証券株式会社を運営管理機関とする証券総合型確定拠出年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付引当金	75,242	千円
---------	--------	----

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	7,020	千円
確定拠出年金への掛金拠出額	<u>4,919</u>	千円
退職給付費用	11,939	千円

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

第 45 期	第 46 期
自 平成 20年 4月 1 日	自 平成 21年 4月 1 日

至 平成 21年 3月 31 日	至 平成 22年 3月 31 日																																																												
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>33,005 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>34,083 千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>10,865 千円</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td><td>1,230 千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>5,949 千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>11,639 千円</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損</td><td>51,091 千円</td></tr> <tr> <td>未払広告宣伝費</td><td>14,201 千円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>9,636 千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>6,944 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td><td>178,646 千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>負ののれん償却額</td><td>124,763 千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>55,693 千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>18,592 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td><td>199,049 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>20,403 千円</td></tr> </table> 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。	賞与引当金	33,005 千円	退職給付引当金	34,083 千円	役員退職慰労引当金	10,865 千円	ゴルフ会員権評価損	1,230 千円	貸倒引当金	5,949 千円	その他有価証券評価差額金	11,639 千円	有価証券評価損	51,091 千円	未払広告宣伝費	14,201 千円	繰越欠損金	9,636 千円	その他	6,944 千円	繰延税金資産の合計	178,646 千円	負ののれん償却額	124,763 千円	その他有価証券評価差額金	55,693 千円	その他	18,592 千円	繰延税金負債の合計	199,049 千円	繰延税金負債の純額	20,403 千円	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>46,362 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>30,849 千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>12,972 千円</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td><td>1,230 千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>5,949 千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,544 千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>2,977 千円</td></tr> <tr> <td>未払広告宣伝費</td><td>30,524 千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>35,747 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td><td>170,154 千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>負ののれん償却額</td><td>93,572千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>130,763 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td><td>224,336 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>54,181 千円</td></tr> </table> 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。	賞与引当金	46,362 千円	退職給付引当金	30,849 千円	役員退職慰労引当金	12,972 千円	ゴルフ会員権評価損	1,230 千円	貸倒引当金	5,949 千円	その他有価証券評価差額金	3,544 千円	投資有価証券評価損	2,977 千円	未払広告宣伝費	30,524 千円	その他	35,747 千円	繰延税金資産の合計	170,154 千円	負ののれん償却額	93,572千円	その他有価証券評価差額金	130,763 千円	繰延税金負債の合計	224,336 千円	繰延税金負債の純額	54,181 千円
賞与引当金	33,005 千円																																																												
退職給付引当金	34,083 千円																																																												
役員退職慰労引当金	10,865 千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	1,230 千円																																																												
貸倒引当金	5,949 千円																																																												
その他有価証券評価差額金	11,639 千円																																																												
有価証券評価損	51,091 千円																																																												
未払広告宣伝費	14,201 千円																																																												
繰越欠損金	9,636 千円																																																												
その他	6,944 千円																																																												
繰延税金資産の合計	178,646 千円																																																												
負ののれん償却額	124,763 千円																																																												
その他有価証券評価差額金	55,693 千円																																																												
その他	18,592 千円																																																												
繰延税金負債の合計	199,049 千円																																																												
繰延税金負債の純額	20,403 千円																																																												
賞与引当金	46,362 千円																																																												
退職給付引当金	30,849 千円																																																												
役員退職慰労引当金	12,972 千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	1,230 千円																																																												
貸倒引当金	5,949 千円																																																												
その他有価証券評価差額金	3,544 千円																																																												
投資有価証券評価損	2,977 千円																																																												
未払広告宣伝費	30,524 千円																																																												
その他	35,747 千円																																																												
繰延税金資産の合計	170,154 千円																																																												
負ののれん償却額	93,572千円																																																												
その他有価証券評価差額金	130,763 千円																																																												
繰延税金負債の合計	224,336 千円																																																												
繰延税金負債の純額	54,181 千円																																																												

(関連当事者情報)

第45期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）

同一の親会社を 持つ会社	岡三証券 株式会社	東京都 中央区	5,000,000	証券業	被所有 直 接 2.30%	当社ファン ト [*] の募集取 扱 役員の出向5 名	支払手数料 の支払 (注2)	3,761,727	未払 手数料	174,087
-----------------	--------------	------------	-----------	-----	------------------	--	----------------------	-----------	-----------	---------

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

第46期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を 持つ会社	岡三証券 株式会社	東京都 中央区	5,000,000	証券業	被所有 直 接 2.30%	当社ファン ト [*] の募集取 扱 役員の出向4 名	支払手数料 の支払 (注2)	3,569,410	未払 手数料	211,903

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

第 45 期	第 46 期	
自 平成 20年 4月 1 日	自 平成 21年 4月 1 日	
至 平成 21年 3月 31 日	至 平成 22年 3月 31 日	
1株当たり純資産額 12,289円32銭	1株当たり純資産額 12,868円06銭	
1株当たり当期純利益金額 259円84銭	1株当たり当期純利益金額 473円68銭	
1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。		
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
当期純利益 (千円)	214,375	390,787
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	—	—

普通株式に係る当期純利益（千円）	214,375	390,787
普通株式の期中平均株式数（株）	825,000	825,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	10,138,689	10,616,153
純資産の部から控除する合計額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,138,689	10,616,153
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	825,000	825,000

（企業結合等関係）

第45期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

共通支配下の取引等関係

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（1）結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 岡三アセットマネジメント株式会社（当社）

平成20年4月1日付けで「日本投信委託株式会社」から社名変更いたしました。

事業の内容 投資運用業、第二種金融商品取引業

被結合企業

名称 岡三投資顧問株式会社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業

（2）企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、株主総会決議を省略しております。）

（3）結合後企業の名称 岡三アセットマネジメント株式会社

（4）取引の目的を含む取引の概要

当社は成長著しい資産運用ビジネスの分野において資産運用会社としての総合力を強化し、高いレベルでの競争力を備えることによって運用力・商品提供力を一層強化することを目的として、平成20年4月1日をもって投資運用業、投資助言・代理業を営む「岡三投資顧問株式会社」を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理し、当該取引により負ののれんを389,225千円計上しています。当該負ののれんは全額償却しています。

3. 本合併に際しまして、平成20年3月31日現在の株主名簿に記載された「岡三投資顧問株式会社」の株主に対して総額660,348千円（普通株式1株当たり 金86,888円）の金銭を交付いたしました。なお、当社が保有していた消滅会社の株式の簿価は20,000千円です。本合併により承継した「岡三投資顧問株式会社」の資産の額は1,123,631千円、負債の額は54,057千円であり、当社の資本金、資本準備金の額に変動はありません。

第46期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

第45期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

該当事項はありません。

第46期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

該当事項はありません。

中間財務諸表

中間貸借対照表

期 別 科 目	第47期中間会計期間末 (平成22年9月30日)		
	注記 番号	金 額	構成比
(資 産 の 部)		千円	%
流動資産			
現金及び預金		6,978,063	
有価証券		1,800,136	
未収委託者報酬		635,579	
未収運用受託報酬		15,954	
繰延税金資産		56,759	
その他流動資産		31,017	
流動資産合計		9,517,511	83.1
固定資産	* 1		
有形固定資産		112,922	
無形固定資産		16,204	
投資その他の資産		1,811,791	
投資有価証券		1,617,374	
その他		208,927	
貸倒引当金		14,510	
固定資産合計		1,940,918	16.9
資産合計		11,458,429	100.0
(負 債 の 部)			
流動負債			
預り金		3,699	
前受運用受託報酬		5,968	
前受投資助言報酬		745	
未払金		317,072	
未払収益分配金		218	
未払償還金		4,706	
未払手数料		310,077	
未払事業所税		2,068	
未払法人税等		120,463	
賞与引当金		98,278	
その他流動負債		175,718	

流動負債合計	721,946	6.3
固定負債		
退職給付引当金	81,281	
役員退職慰労引当金	30,390	
繰延税金負債	12,494	
資産除去債務	10,811	
固定負債合計	134,977	1.2
負債合計	856,923	7.5
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	1,000,000	8.7
資本剰余金	566,500	4.9
資本準備金	566,500	
利益剰余金	9,046,438	79.0
利益準備金	179,830	
その他利益剰余金	8,866,608	
別途積立金	5,718,662	
繰越利益剰余金	3,147,946	
株主資本合計	10,612,938	92.6
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,432	0.1
評価・換算差額等合計	11,432	0.1
純資産合計	10,601,505	92.5
負債・純資産合計	11,458,429	100.0

中間損益計算書

期 別	第47期中間会計期間 自 平成 22年4月 1日 至 平成 22年9月30日		
	注記 番号	金 額	百分比
科 目			
営業収益	* 1	千円	%
委託者報酬		4,565,901	
運用受託報酬		23,631	
営業収益計		4,589,533	100.0
営業費用		3,313,717	72.2
一般管理費		937,937	20.4
営業利益		337,878	7.4
営業外収益			0.7
営業外費用		31,867	0.0
		82	
経常利益		369,663	8.1
特別利益		3,490	0.1
特別損失		5,625	0.1
税引前中間純利益		367,528	8.0
法人税、住民税及び事業税	117,954	2.6	
法人税等調整額	36,717	0.8	
中間純利益	212,856	4.6	

中間株主資本等変動計算書

第47期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金					
平成22年3月31日残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	2,968,089	8,866,581	10,433,081	183,071	183,071	10,616,153
中間会計期間中の変動 額											
剰余金の配当						33,000	33,000	33,000			33,000
中間純利益						212,856	212,856	212,856			212,856
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額（純 額）									194,503	194,503	194,503
中間会計期間中の変動 額合計	-	-	-	-	-	179,856	179,856	179,856	194,503	194,503	14,647
平成22年9月30日残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	3,147,946	9,046,438	10,612,938	11,432	11,432	10,601,505

（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

期 別	第47期中間会計期間 自 平成 22年4月 1日 至 平成 22年9月30日
項 目	
1．資産の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、原則として総平均法により算定） 時価のないもの ... 原則として総平均法による原価法ないし償却原価法（定額法）
2．固定資産の減価償却方法	有形固定資産 定率法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 ... 15年 器具備品 ... 4 ～ 6年 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却しております。

3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額の当中間期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、退職給付債務の見積額は、簡便法により計算しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。
4. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額はその他流動負債に含めて表示しております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

第47期中間会計期間 自 平成22年4月 1 日 至 平成22年9月30日
資産除去債務に関する会計基準等の適用 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は468千円、税引前中間純利益は2,604千円それぞれ減少しております。

(表示方法の変更)

第47期中間会計期間 自 平成22年4月 1 日 至 平成22年9月30日
中間貸借対照表関係 前中間会計期間まで流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しておりました運用受託報酬に係る未収収益及び流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しておりました運用受託報酬に係る前受収益は金額の重要性が増したため「未収運用受託報酬」及び「前受運用受託報酬」、「前受投資助言報酬」として区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しておりました未収運用受託報酬は22,329千円であり、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しておりました前受運用受託報酬は4,550千円であり、前受投資助言報酬の残高はありません。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末（平成22年9月30日）

（＊１）有形固定資産から控除した減価償却累計額は、135,551 千円 であります。

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

１．（＊１）営業外収益の主要なもの

有価証券利息	2,857 千円
受取配当金	23,945 千円

２．減価償却実施額

有形固定資産	13,636 千円
無形固定資産	5,965 千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期末
普通株式	825,000株	—	—	825,000株

２．配当に関する事項

平成22年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月26日

（リース取引関係）

当中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

<借主側>

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

有形固定資産 (器具備品)	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額
	- 千円	- 千円	- 千円

（２）未経過リース料中間期末残高相当額等

1 年内	- 千円
1 年超	- 千円

合計

- 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	40 千円
減価償却費相当額	36 千円
支払利息相当額	0 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(6) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

当中間会計期間末（平成22年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	6,978,063	6,978,063	—
(2)有価証券	1,800,136	1,800,136	—
(3)未収委託者報酬	635,579	635,579	—
(4)投資有価証券	915,413	915,413	—
(5)未払金（未払手数料）	310,077	310,077	—
(6)未払法人税等	120,463	120,463	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金預金、(3) 未収委託者報酬、(5) 未払金（未払手数料）、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（701,961千円）は市場価額がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間末（平成22年9月30日）

1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	中間貸借対 照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	（１）株式	—	—	—
	（２）債券			
	国債・地方債等	900,257	900,205	51
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	（３）その他	217,291	205,836	11,454
	小計	1,117,548	1,106,042	11,506
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	（１）株式	597,719	626,976	29,256
	（２）債券			
	国債・地方債等	899,879	899,908	28
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	（３）その他	100,402	102,000	1,597
	小計	1,598,001	1,628,884	30,883
	合計	2,715,550	2,734,926	19,376

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 701,961千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間末（平成22年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当中間会計期間末（平成22年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

1. 当中間会計期間末における当該資産除去債務の総額の増減

当中間会計期間における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

前事業年度末残高（注）	10,689千円
時の経過による調整額	<u>122千円</u>
当中間会計期間末残高	10,811千円

（注）当中間会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計

期間の期首における残高を記載しております。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

当中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

当中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1株当たり純資産額	12,850円31銭
1株当たり中間純利益金額	258円00銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

1 株当たり純資産額の算定上の基礎

純資産の部の合計額（千円）	10,601,505
純資産の部から控除する合計額（千円）	—
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	10,601,505
1株当たり純資産額の算定上に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	825,000

1 株当たり中間純利益算定上の基礎

中間純利益金額（千円）	212,856
うち普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	212,856
普通株式の期中平均株式数（株）	825,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

（1）定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあります。

（２）訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）「受託会社」

株式会社りそな銀行

資本金の額

平成22年9月末日現在、279,928百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

（２）「販売会社」

名称	資本金の額（百万円） 平成22年9月末日現在	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める 第一種金融商品取引業を営ん でいます。
株式会社ＳＢＩ証券	47,937	
香川証券株式会社	555	
静岡東海証券株式会社	600	
上光証券株式会社	500	
内藤証券株式会社	3,002	
播陽証券株式会社	112	
前田証券株式会社	2,198	
益茂証券株式会社	515	
丸福証券株式会社	852	
むさし証券株式会社	5,000	
楽天証券株式会社	7,495	

楽天証券株式会社の資本金の額は平成23年1月1日現在のものです。

２【関係業務の概要】

（１）「受託会社」は、主に以下の業務を行います。

信託財産の保管、管理及び計算

委託会社の指図に基づく信託財産の処分

（２）「販売会社」は、主に以下の業務を行います。

受益権の募集の取扱い

収益分配金の再投資

収益分配金、償還金及び解約金の支払いの取扱い

投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）、運用報告書の交付の
取扱い

解約請求の受付、買取請求の受付・実行

3【資本関係】

（持株比率5.0%以上を記載します。）

委託会社は、丸福証券株式会社の株式を440,000株（持株比率6.29%）保有しています。

第3【参考情報】

当計算期間において、本ファンドに係る以下の金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類を関東財務局長宛に提出しております。

平成22年10月1日 有価証券届出書の訂正届出書

平成22年12月15日 有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成23年4月28日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「アジア・オセアニアCBオープン」の平成22年9月29日から平成23年3月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「アジア・オセアニアCBオープン」の平成23年3月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員業務執行社員 公認会計士 宮野 定夫

指定社員業務執行社員 公認会計士 助川 正文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月3日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 助川 正文

指定社員 業務執行社員 公認会計士 宝金 正典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員業務執行社員 公認会計士 宮野 定 夫

指定社員業務執行社員 公認会計士 助川 正文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。